

第152回 中小企業景況調査報告書 (2018年4-6月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

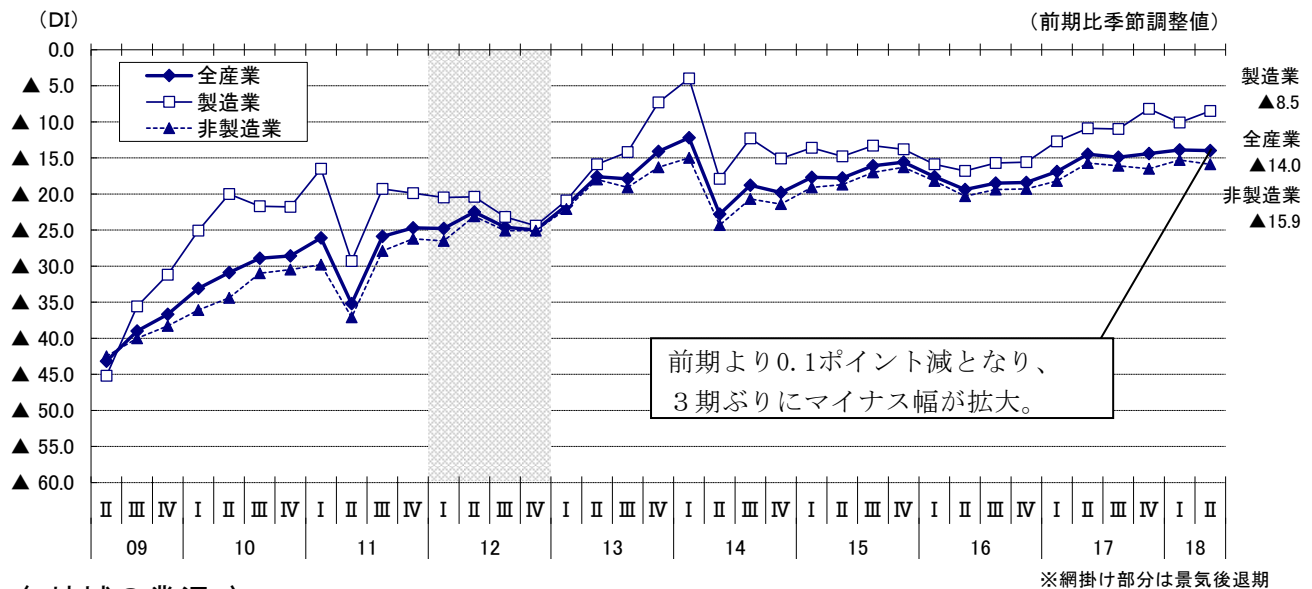
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲13.9→▲14.0)

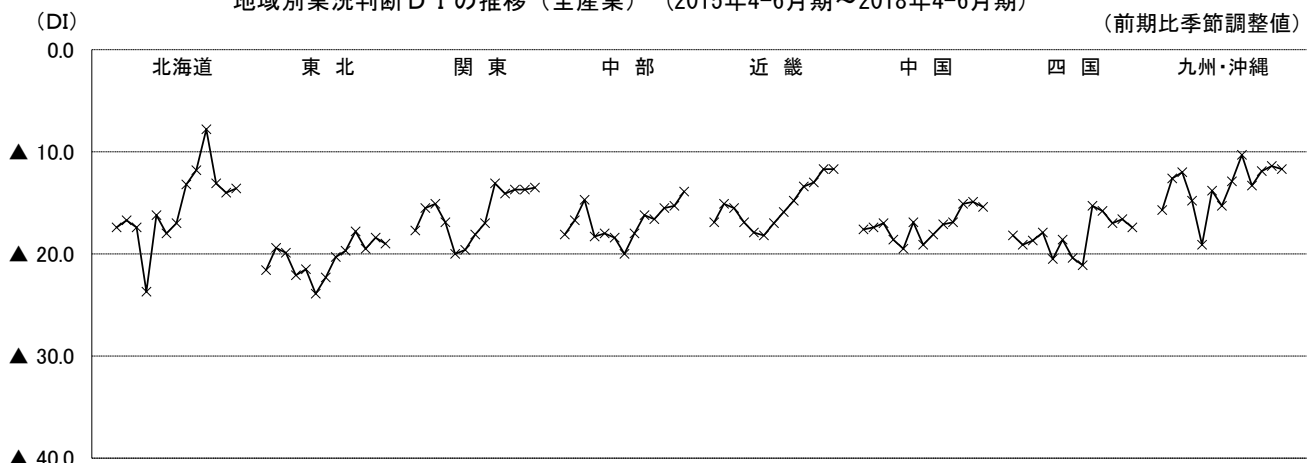
中小企業の業況判断D Iの推移



〈地域の業況〉

中部など3地域でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、四国など4地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2015年4-6月期～2018年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

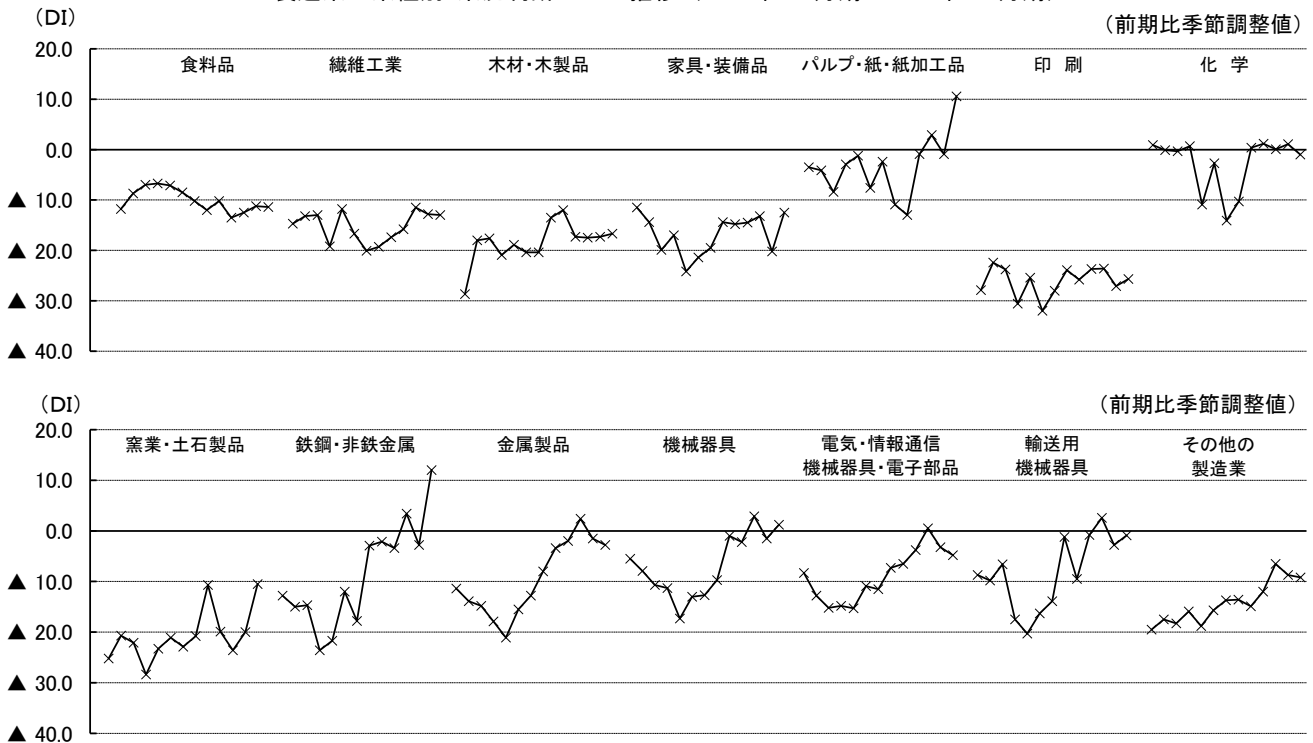
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲10.1→）▲8.5（前期差1.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で12.0（前期差14.8ポイント増）、パルプ・紙・紙加工品で10.6（前期差11.5ポイント増）など3業種でマイナスからプラスに転じ、窯業・土石製品で▲10.5（前期差9.5ポイント増）、家具・装備品で▲12.5（前期差7.7ポイント増）など5業種でマイナス幅が縮小し、化学で▲1.0（前期差2.1ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲4.8（前期差1.6ポイント減）、金属製品で▲2.8（前期差1.3ポイント減）など5業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2015年4-6月期～2018年4-6月期）

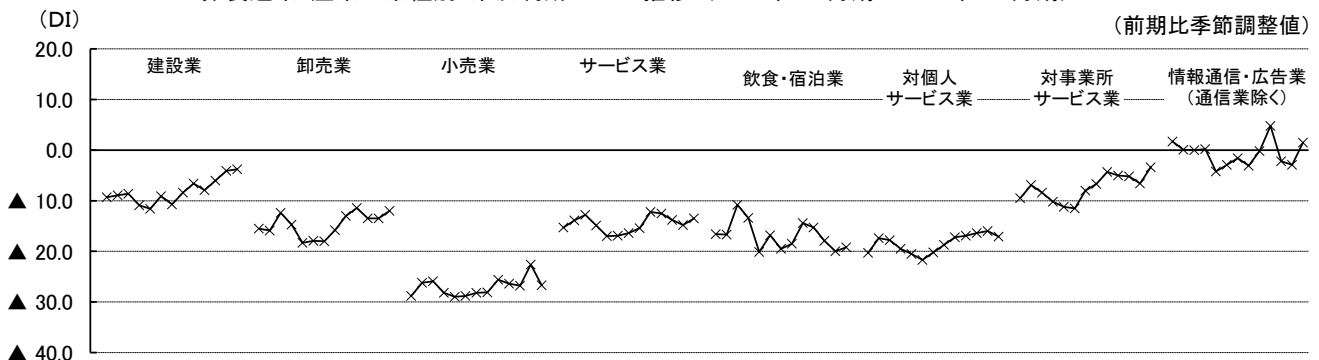


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.3→）▲15.9（前期差0.6ポイント減）とマイナス幅がやや拡大した。

産業別に見ると、卸売業で▲12.0（前期差1.5ポイント増）、サービス業で▲13.5（前期差1.3ポイント増）、建設業で▲3.8（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅が縮小し、小売業で▲26.7（前期差4.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2015年4-6月期～2018年4-6月期）

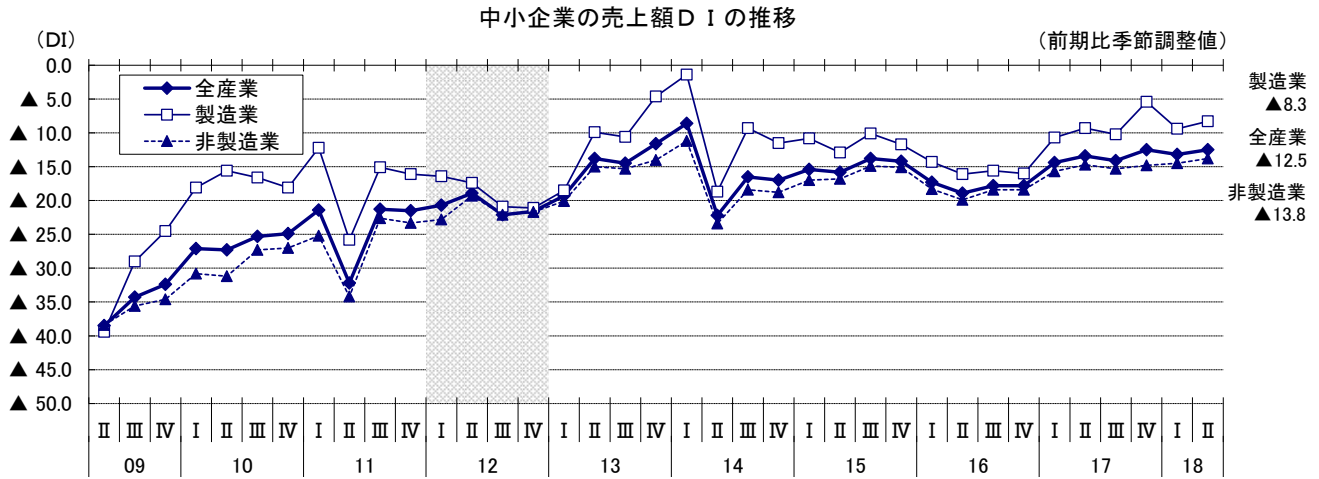


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲13.2→）▲12.5（前期差0.7ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

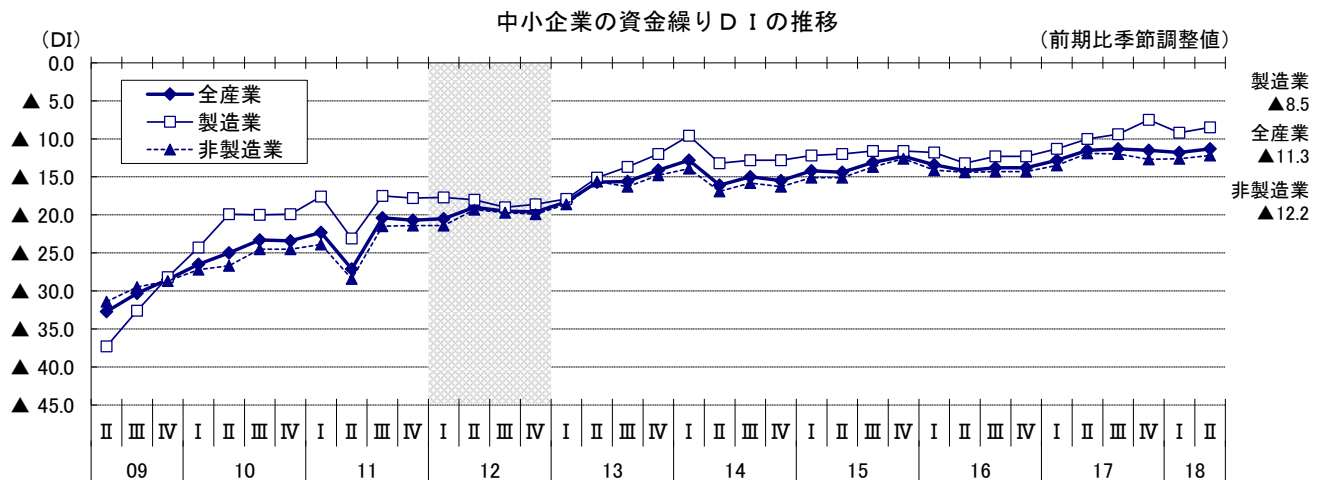
産業別に見ると、製造業で（前期▲9.4→）▲8.3（前期差1.1ポイント増）、非製造業で（前期▲14.5→）▲13.8（前期差0.7ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲11.8→）▲11.3（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲9.2→）▲8.5（前期差0.7ポイント増）、非製造業で（前期▲12.6→）▲12.2（前期差0.4ポイント増）といずれもマイナス幅がやや縮小した。



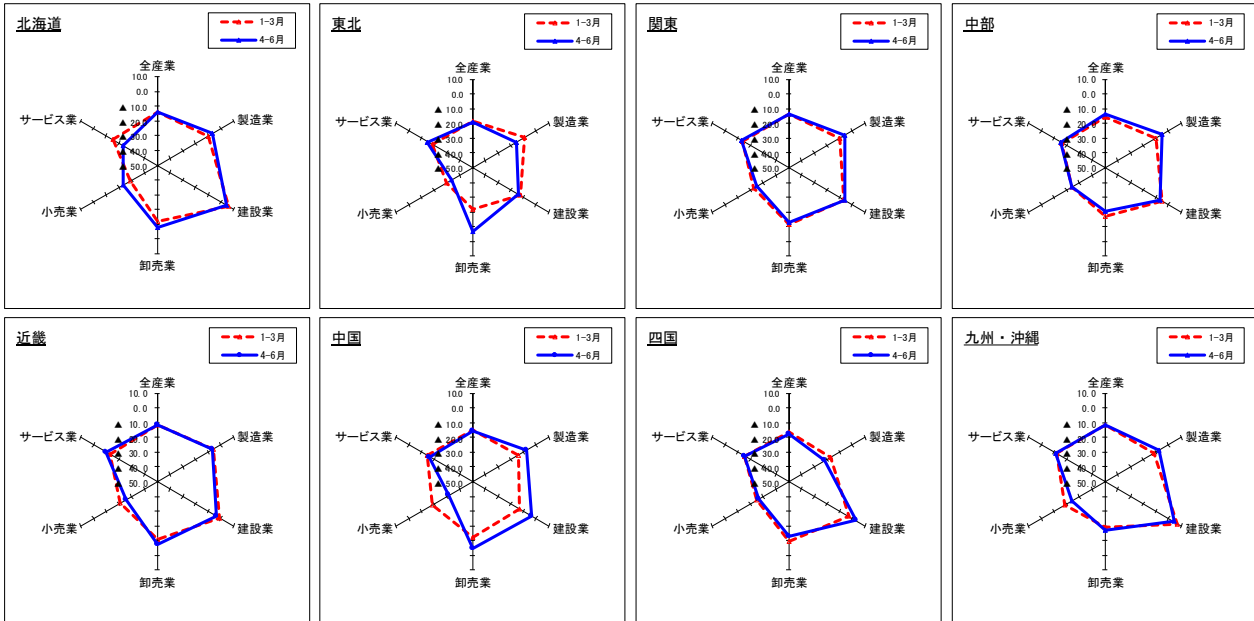
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で16.8%（前期差1.6ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	29年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	30年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全産業	17.0	18.2	18.0	15.2	16.8	18.8
製造業	20.7	23.4	23.9	20.7	21.1	26.0
建設業	20.1	20.1	20.2	17.8	20.2	19.9
卸売業	20.5	18.6	17.8	16.8	20.5	18.9
小売業	11.6	12.0	12.4	8.9	9.9	11.8
サービス業	16.5	18.2	17.1	14.5	16.7	18.1

5. 各地域における産業別の動向

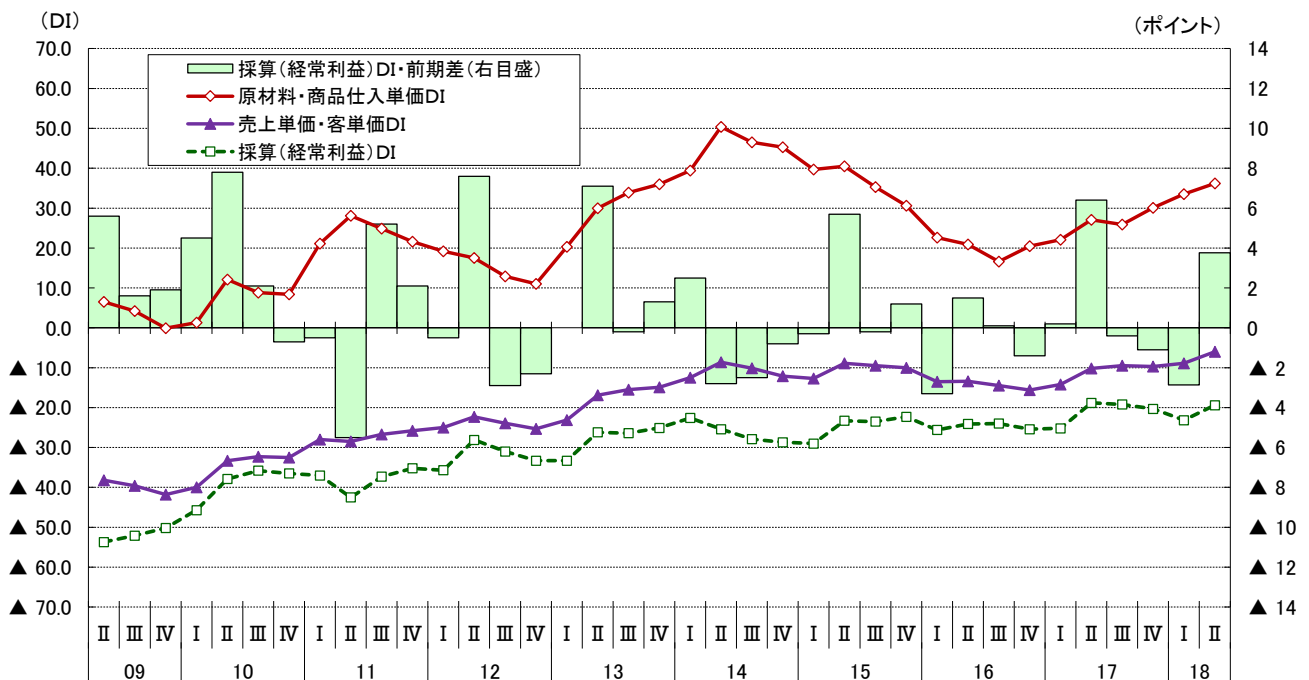


<トピックス①> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期33.5→）36.2（前期差2.7ポイント増）と3期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲8.9→）▲6.0（前期差2.9ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）DI（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲23.6→）▲19.4（前期差4.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



[調査要領]

- (1) 調査時点：2018年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,362（有効回答率96.9%）

平成30年6月

第152回 中小企業景況調査報告書 (2018年4-6月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

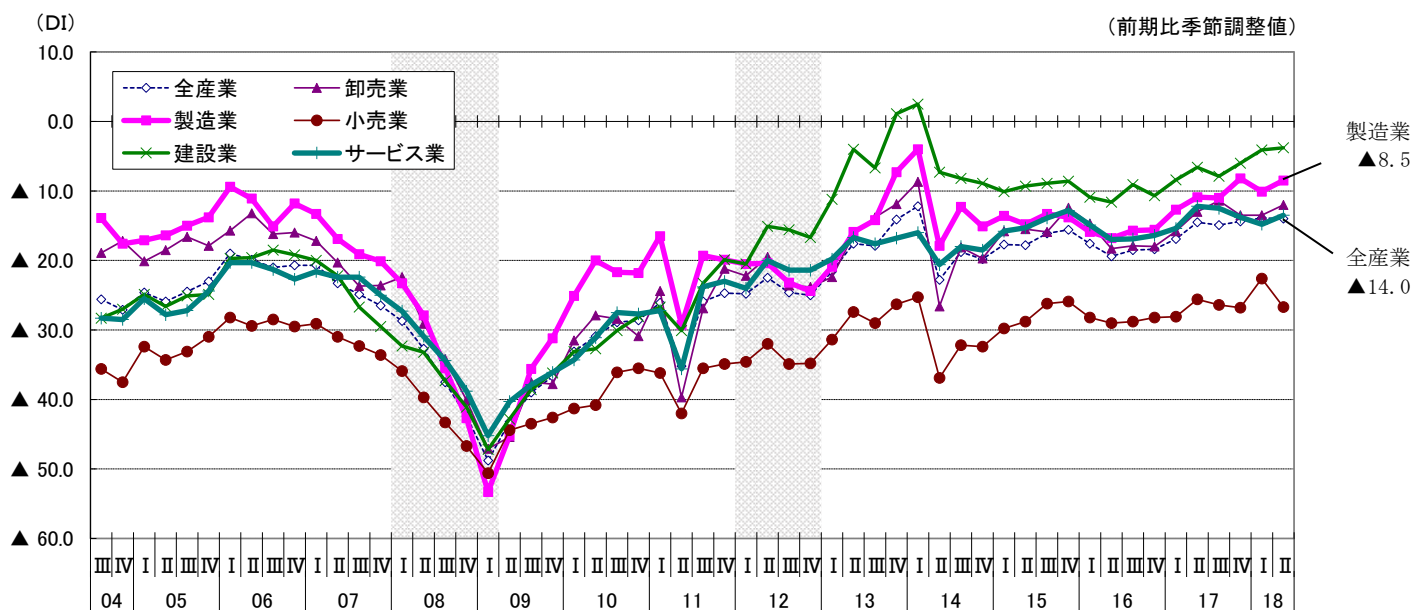
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲13.9→▲14.0)

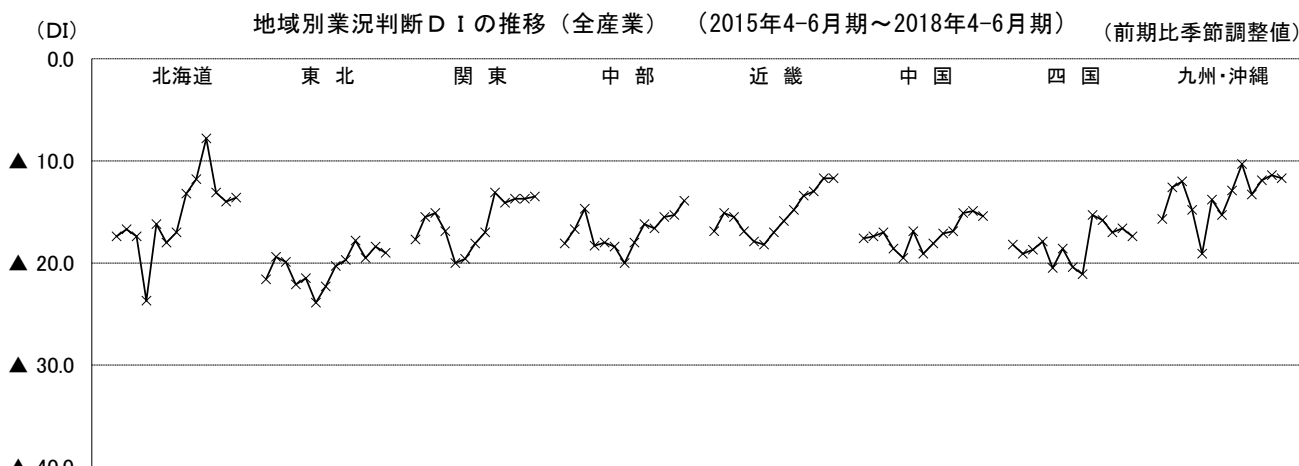
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

中部など3地域でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、四国など4地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

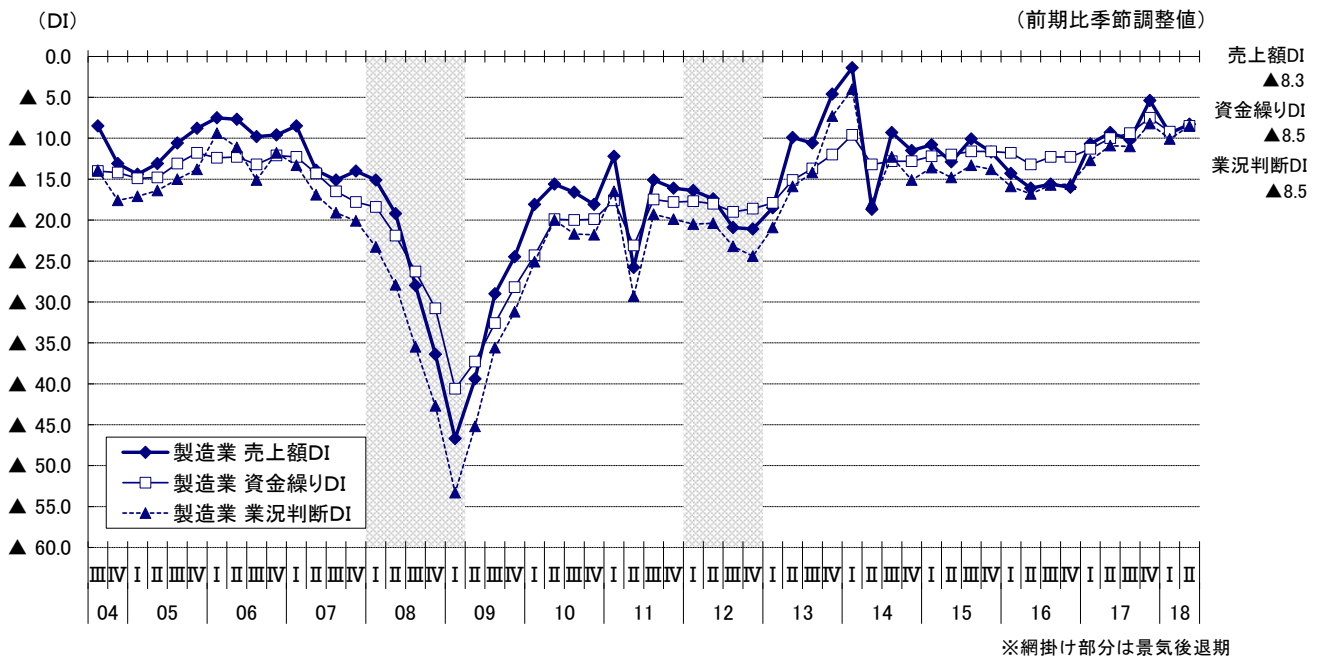
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

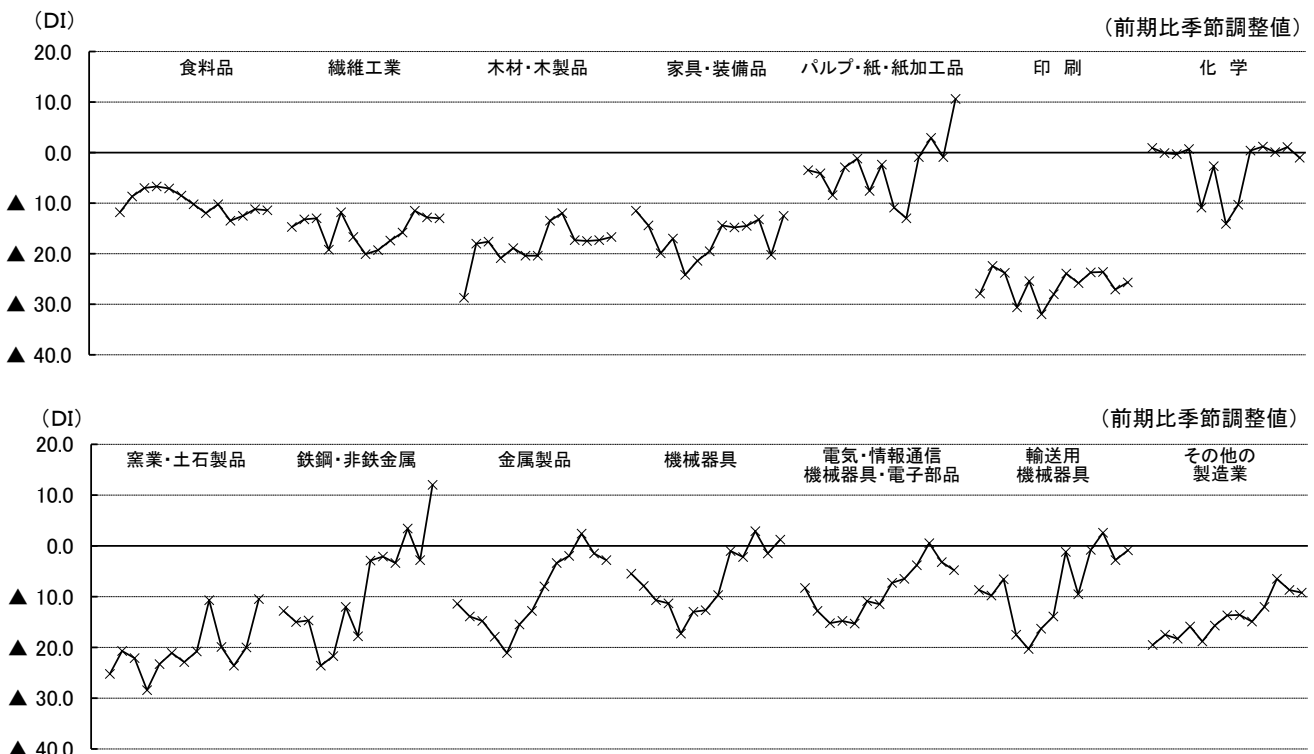
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲8.5（前期差1.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲8.3（前期差1.1ポイント増）、資金繰りDIは、▲8.5（前期差0.7ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で12.0（前期差14.8ポイント増）など3業種でマイナスからプラスに転じ、窯業・土石製品で▲10.5（前期差9.5ポイント増）、家具・装備品で▲12.5（前期差7.7ポイント増）など5業種でマイナス幅が縮小し、化学で▲1.0（前期差2.1ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲4.8（前期差1.6ポイント減）など5業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2015年4-6期~2018年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で21.1%（前期差0.4ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
30年4-6月期	19.2	16.0	12.3	13.6	20.5	21.3	30.9	22.6	30.9	24.3	25.1	24.6	27.7	17.5	21.1
30年1-3月期	20.5	14.5	9.9	14.7	16.7	16.0	20.9	19.2	33.6	26.3	24.5	26.3	35.0	16.0	20.7
29年10-12月期	25.4	18.6	12.9	14.0	23.6	20.2	27.5	22.2	30.3	29.8	27.9	27.6	38.2	17.4	23.9
29年7-9月期	25.7	16.4	16.1	12.8	20.5	20.3	28.4	19.3	29.2	27.4	27.2	23.1	41.1	19.7	23.4
29年4-6月期	20.9	15.7	11.7	10.4	23.3	15.8	33.8	20.5	31.4	27.6	22.3	21.1	34.3	16.8	20.7

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回3位の「原材料価格の上昇」が2位に、前回2位の「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (19.3%)	原材料価格の上昇 (14.7%)	従業員の確保難 (13.6%)	生産設備の不足・老朽化 (12.3%)	製品ニーズの変化への対応 (10.6%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (19.8%)	従業員の確保難 (13.8%)	原材料価格の上昇 (12.9%)	生産設備の不足・老朽化 (12.1%)	製品ニーズの変化への対応 (10.7%)

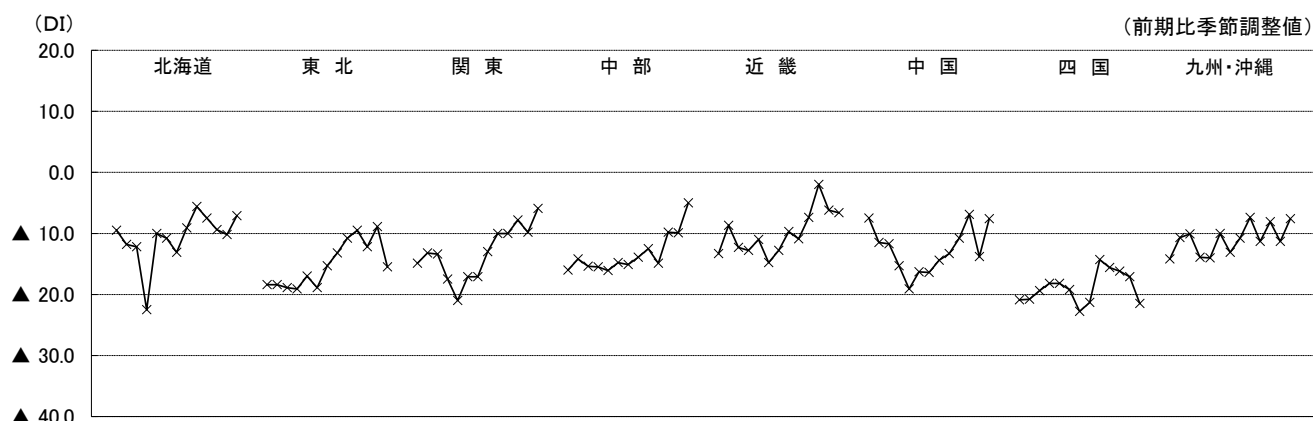
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、中部、関東、九州・沖縄、北海道の5地域でマイナス幅が縮小し、東北、四国、近畿の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

（2015年4-6月期～2018年4-6月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

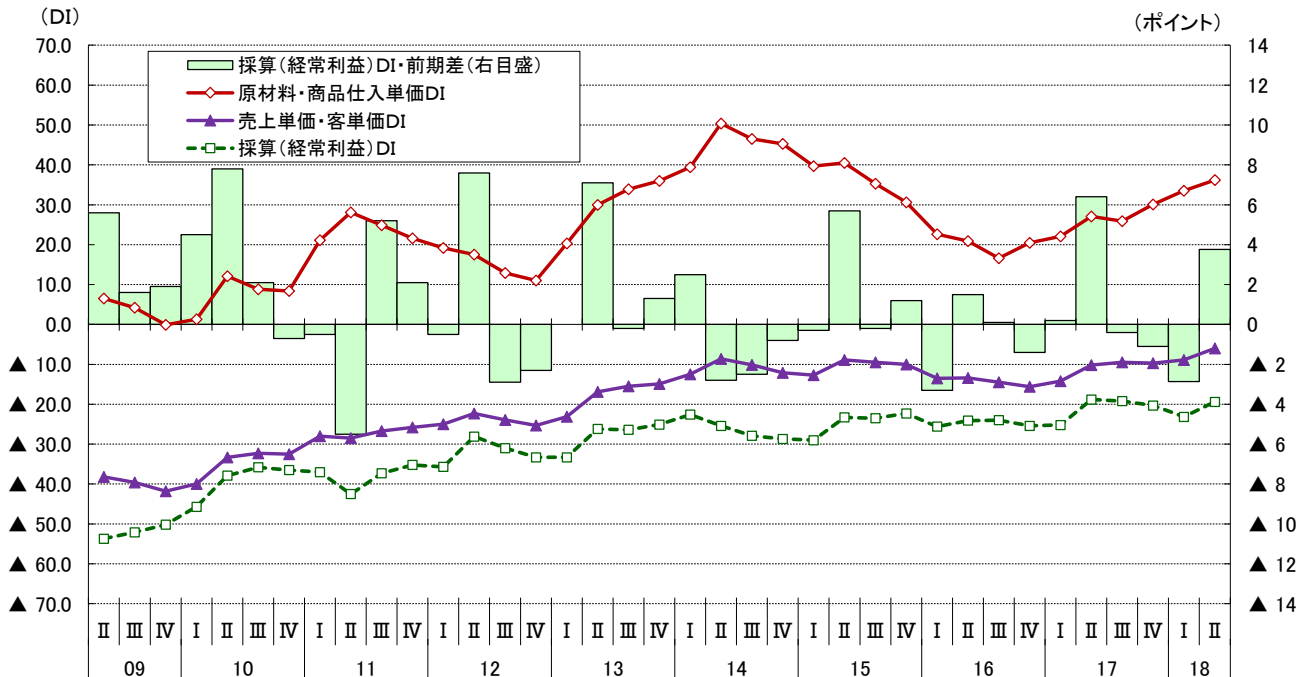
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期33.5→）36.2（前期差2.7ポイント増）と3期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価D I（同）も、（前期▲8.9→）▲6.0（前期差2.9ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲23.6→）▲19.4（前期差4.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 業況的には好転していますが、原材料価格の上昇及び原材料の不足、運搬車輛の運転手不足などで運搬費の高騰が予想されます。〔窯業・土石業 北海道〕
- ・ 仕入価格の上昇を販売価格に反映させるまで時間がかかる。利益がとりづらい状況であるとともに価格の高騰が販売数量に影響している。〔小売業 秋田〕
- ・ スマホの需要落ちこみと、半導体製造装置の在庫調整等で、半導体関連の景況感は相当落ちこんでいます。しかし今回はそんなに長くは続かず、おそらく秋まで少し充電期間かなと感じております。〔電気・情報通信機械器具・電子部品 山梨〕
- ・ 毎年、仕入単価の上昇が少しずつあり、メニュー単価を上げることも容易ではないので、悩みの種。来年は消費税も上がる為、新規レジの導入も検討しており、ポイントなどを付ける付加価値で消費者のニーズに応えたい。〔飲食業 石川〕
- ・ 円安傾向、輸送費上昇による仕入単価の上昇が続く見通し。また、従業員が高齢化しているが、次世代の人材確保も引き続き厳しい見通しです。〔卸売業 兵庫〕
- ・ 引合いも多く、新しい分野への開拓も積極的に行っているため、すぐにでも雇用をしたいがなかなか集まらず、外注に頼っている状況である。〔建設業 高知〕
- ・ インバウンド客の増加により業況は好転しているが、国内の旅行客は減少傾向にあり安心はできない。今後の人口減少等の問題も見据えてコンパクトで利益率の高い事業規模に変化していきたい。〔宿泊業 佐賀〕
- ・ ガソリン・ドライクリーニング溶剤・ポリ包装資材が値上げで、クリーニング代に転嫁できずに、大変困っています。〔対個人サービス業 大分〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2018年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,362（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,504を集計したもの。）

平成30年6月

第152回 中小企業景況調査報告書 (2018年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

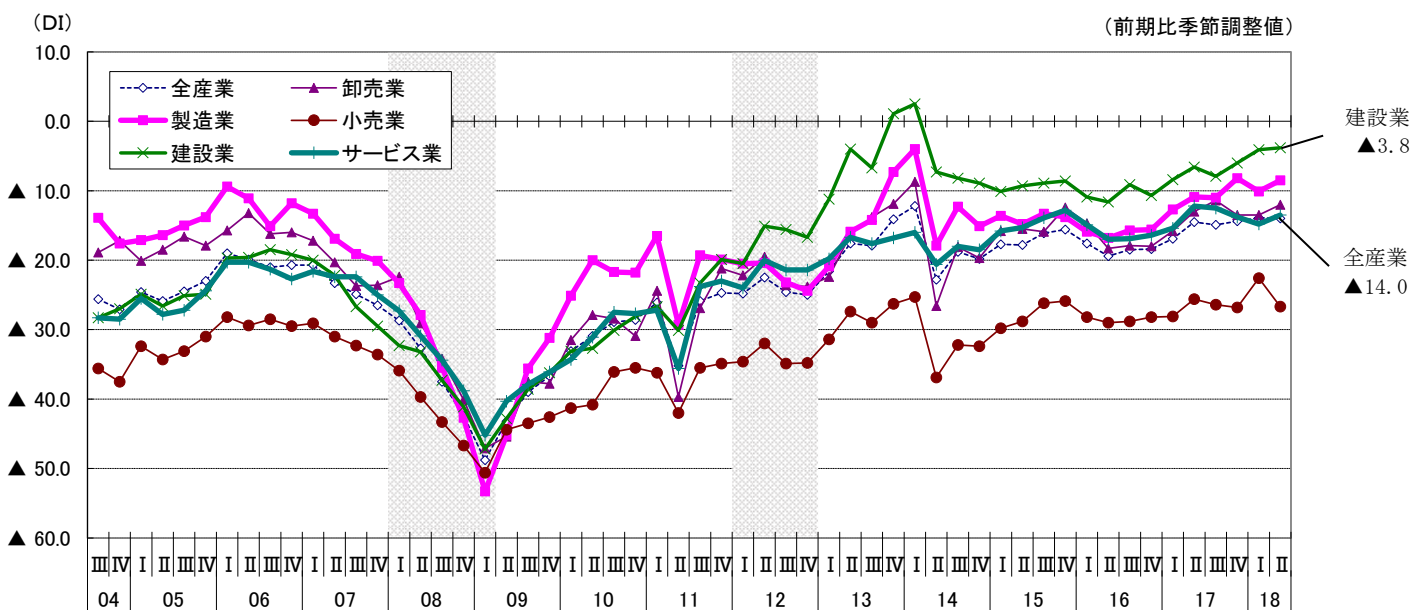
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲13.9→▲14.0)

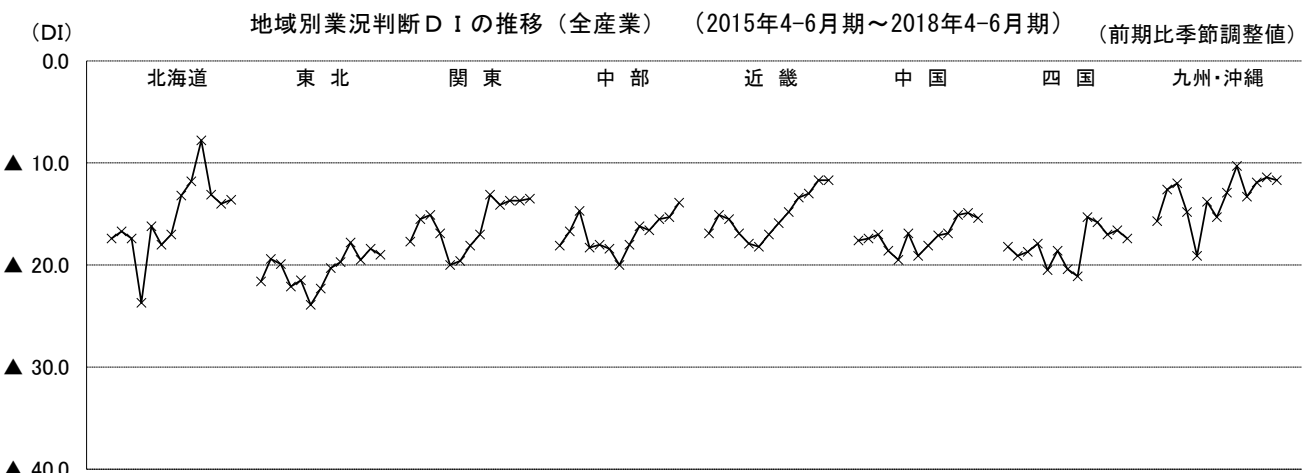
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

中部など3地域でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、四国など4地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

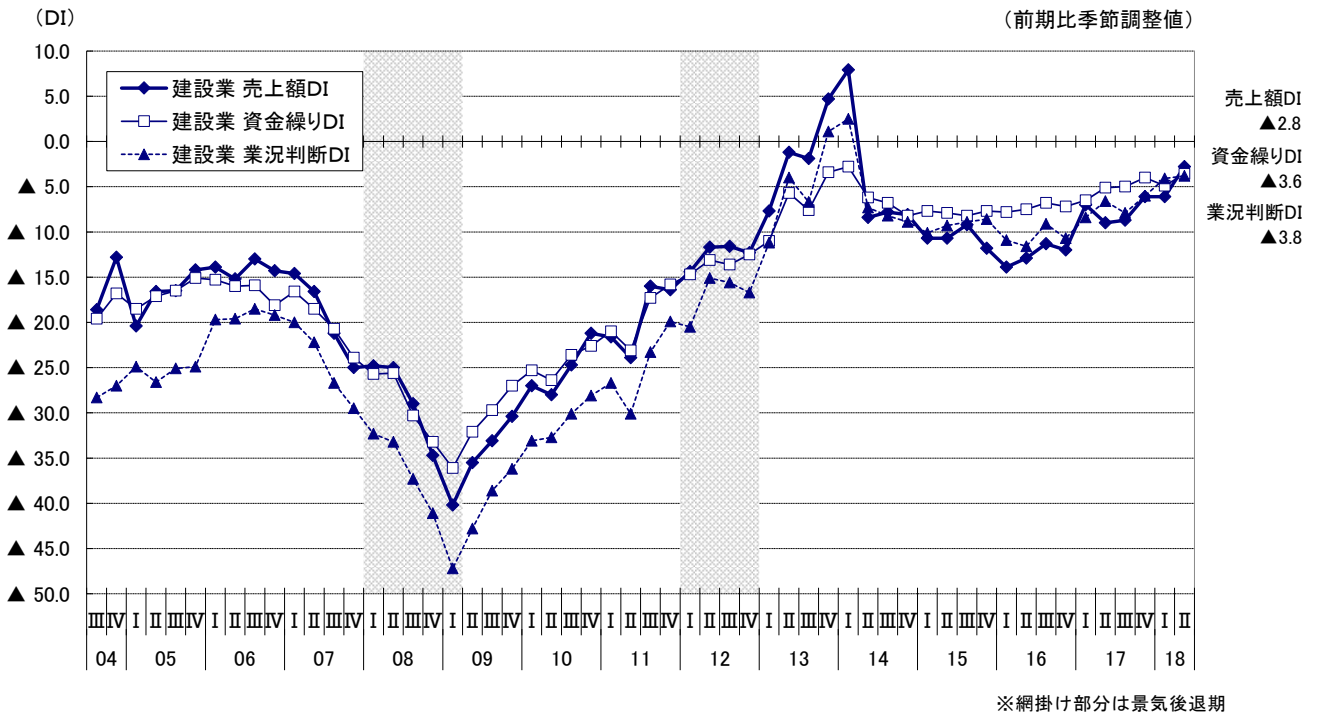
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

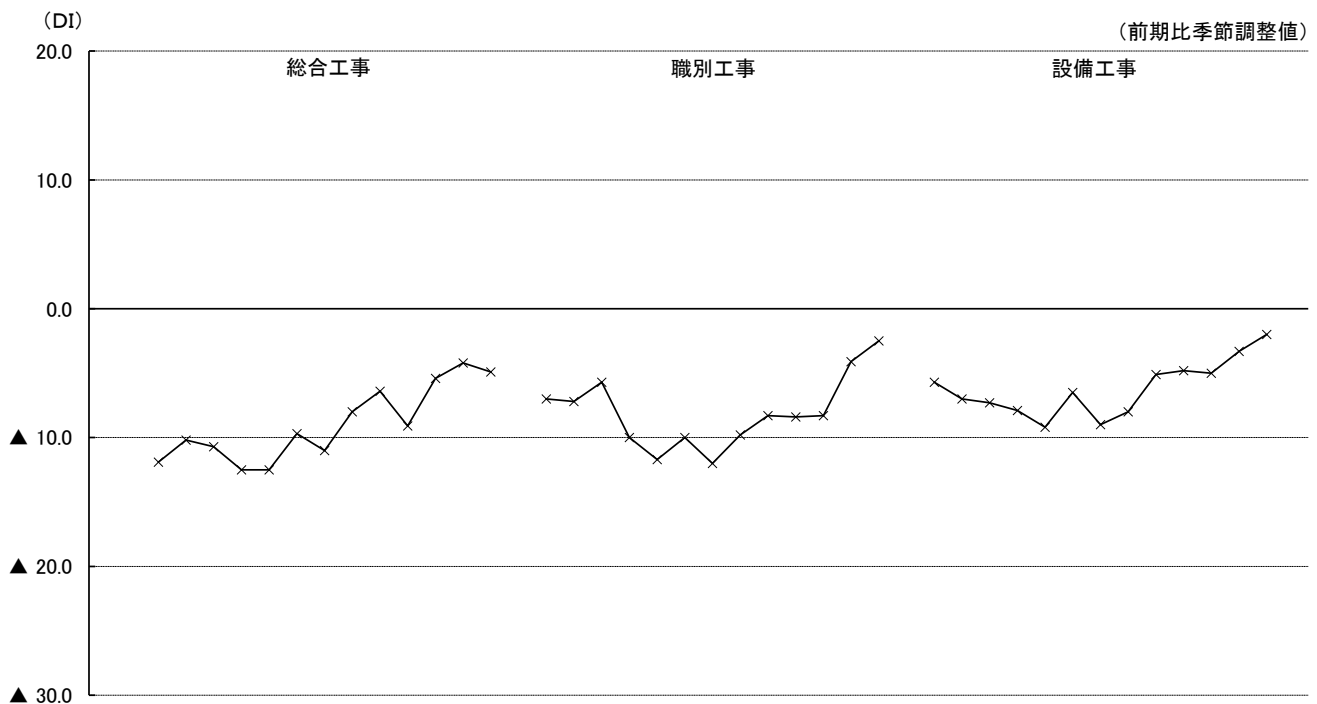
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲3.8（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲2.8（前期差3.3ポイント増）、資金繰りDIは▲3.6（前期差1.3ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、職別工事で▲2.5（前期差1.6ポイント増）、設備工事で▲2.0（前期差1.3ポイント増）とマイナス幅が縮小し、総合工事で▲4.9（前期差0.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2015年4-6月期～2018年4-6月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で20.2%（前期差2.4ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	29年 4-6月期	29年 7-9月期	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期
総合工事	22.5	22.4	22.8	19.7	24.4
職別工事	14.1	14.2	14.3	12.8	11.8
設備工事	20.9	21.1	20.7	18.6	19.1
建設業計	20.1	20.1	20.2	17.8	20.2

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「従業員の確保難」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	従業員の確保難 (22.0%)	官公需要の停滞 (15.9%)	熟練技術者の確保難 (11.0%)	民間需要の停滞 (10.2%)	材料価格の上昇 (9.2%)
前期 (1-3月期)	従業員の確保難 (20.8%)	官公需要の停滞 (15.2%)	熟練技術者の確保難 (11.2%)	民間需要の停滞 (11.1%)	材料価格の上昇 (7.8%)

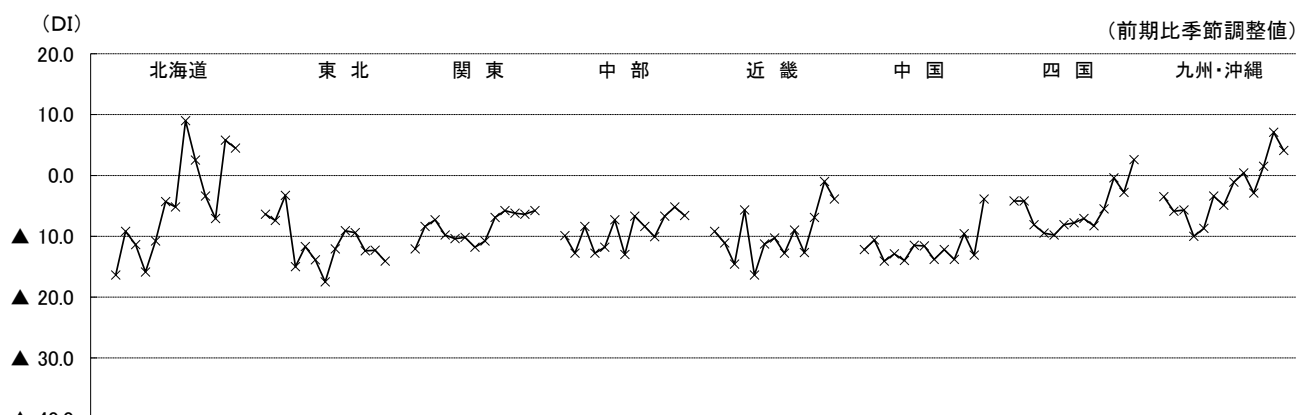
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国でマイナスからプラスに転じ、中国、関東の2地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、北海道の2地域でプラス幅が縮小し、近畿、東北、中部の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2015年4-6月期～2018年4-6月期の動き）



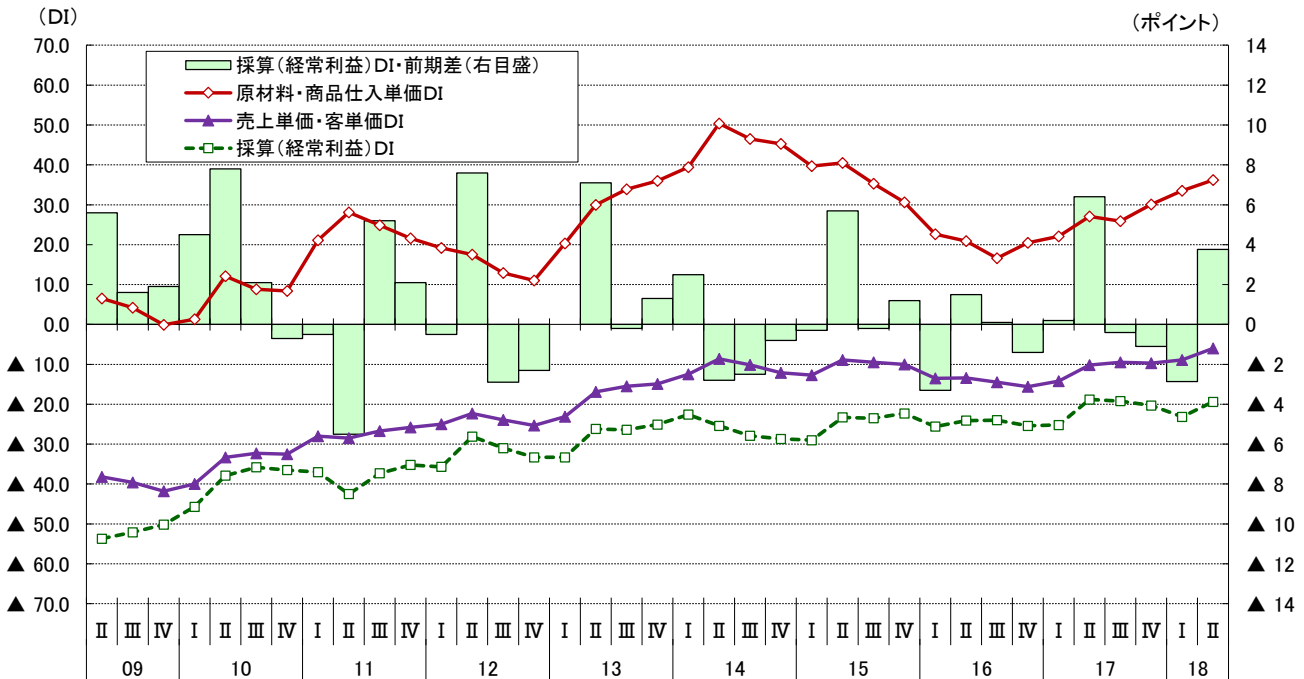
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期33.5→）36.2（前期差2.7ポイント増）と3期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価D I（同）も、（前期▲8.9→）▲6.0（前期差2.9ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲23.6→）▲19.4（前期差4.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 業況的には好転していますが、原材料価格の上昇及び原材料の不足、運搬車両の運転手不足などで運搬費の高騰が予想されます。〔窯業・土石業 北海道〕
- ・ 仕入価格の上昇を販売価格に反映させるまで時間がかかる。利益がとりづらい状況であるとともに価格の高騰が販売数量に影響している。〔小売業 秋田〕
- ・ スマホの需要落ちこみと、半導体製造装置の在庫調整等で、半導体関連の景況感は相当落ちこんでいます。しかし今回はそんなに長くは続かず、おそらく秋まで少し充電期間かなと感じております。〔電気・情報通信機械器具・電子部品 山梨〕
- ・ 毎年、仕入単価の上昇が少しずつあり、メニュー単価を上げることも容易ではないので、悩みの種。来年は消費税も上がる為、新規レジの導入も検討しており、ポイントなどを付ける付加価値で消費者のニーズに応えたい。〔飲食業 石川〕
- ・ 円安傾向、輸送費上昇による仕入単価の上昇が続く見通し。また、従業員が高齢化しているが、次世代の人材確保も引き続き厳しい見通しです。〔卸売業 兵庫〕
- ・ 引合いも多く、新しい分野への開拓も積極的に行っているため、すぐにも雇用をしたいがなかなか集まらず、外注に頼っている状況である。〔建設業 高知〕
- ・ インバウンド客の増加により業況は好転しているが、国内の旅行者は減少傾向にあり安心はできない。今後の人口減少等の問題も見据えてコンパクトで利益率の高い事業規模に変化していきたい。〔宿泊業 佐賀〕
- ・ ガソリン・ドライクリーニング溶剤・ポリ包装資材が値上げで、クリーニング代に転嫁できずに、大変困っています。〔対個人サービス業 大分〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2018年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,362（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,319を集計したもの。）

平成30年6月

第152回 中小企業景況調査報告書 (2018年4-6月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

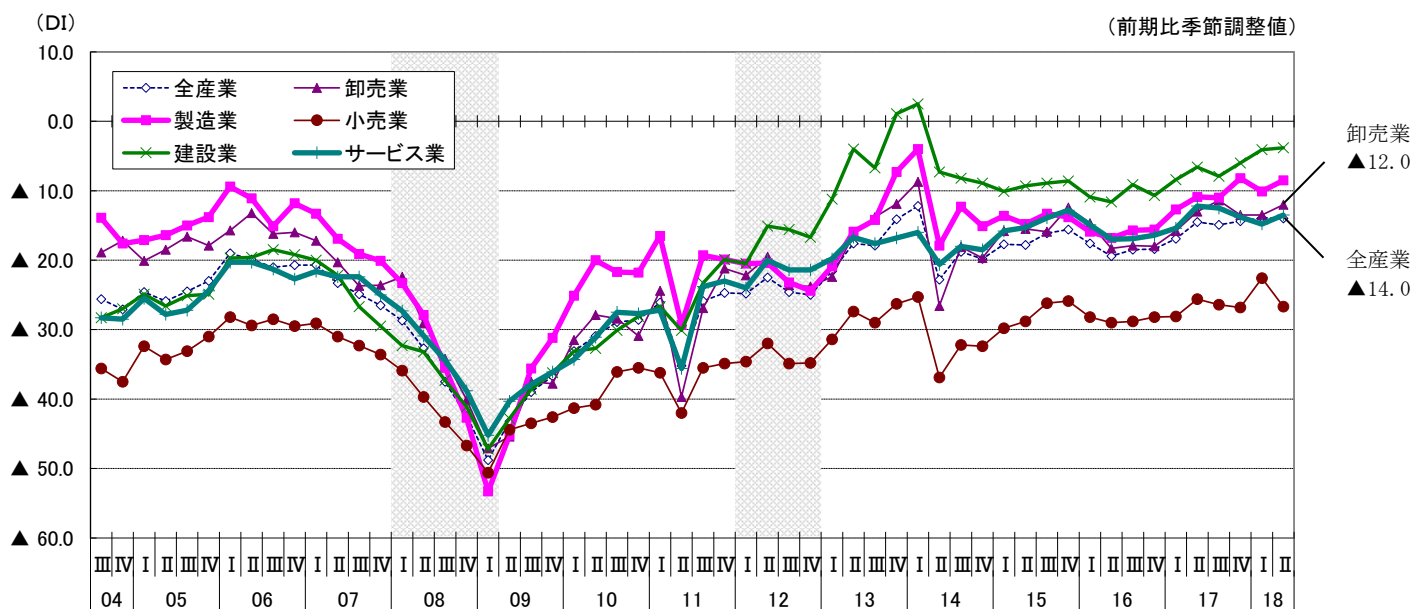
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲13.9→▲14.0)

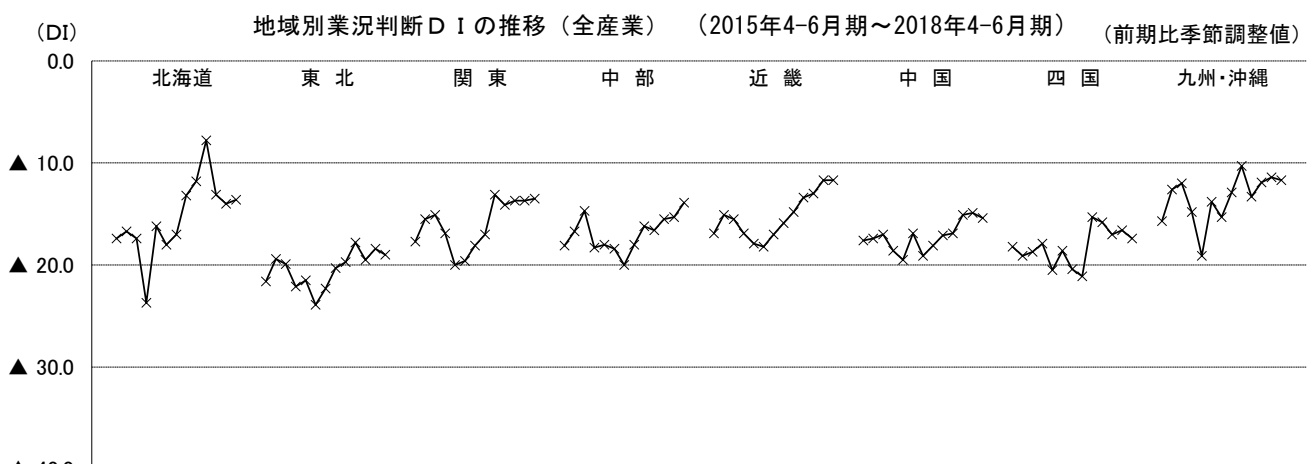
中小企業の業況判断D Iの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

中部など3地域でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、四国など4地域でマイナス幅が拡大した。

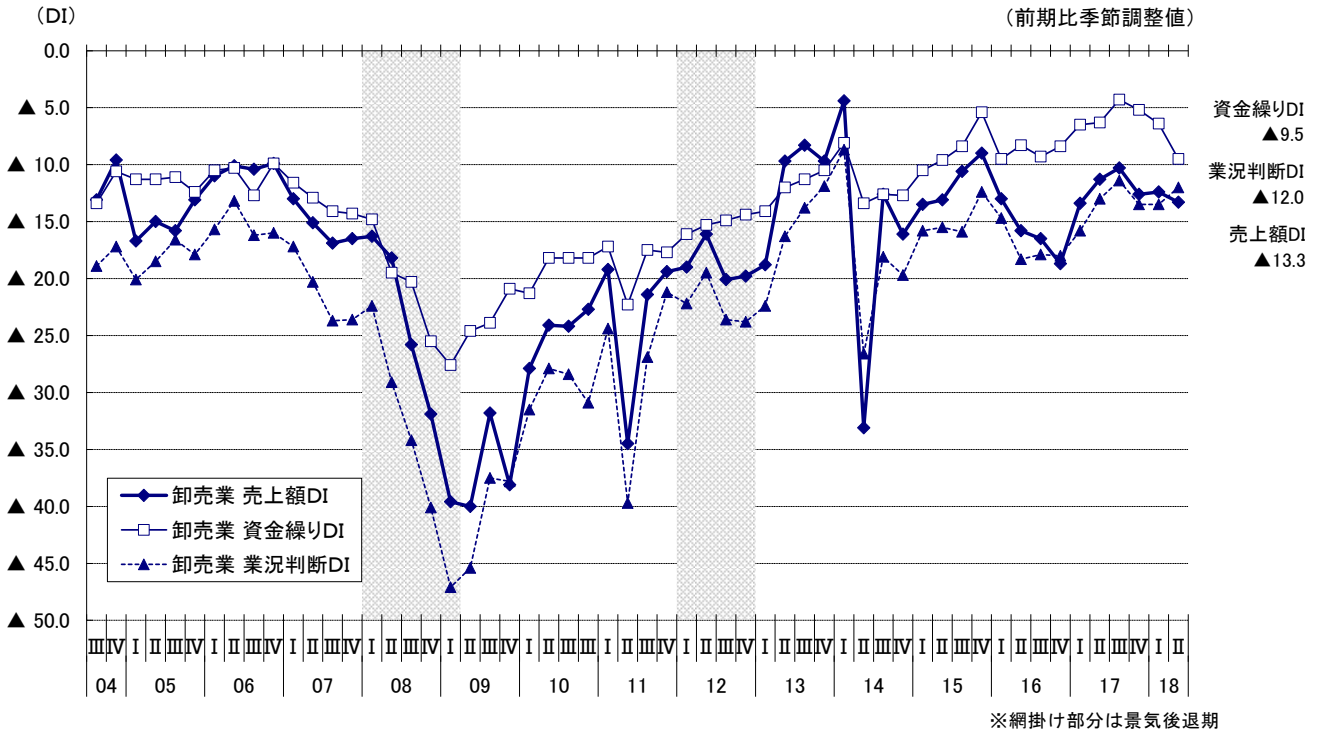


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

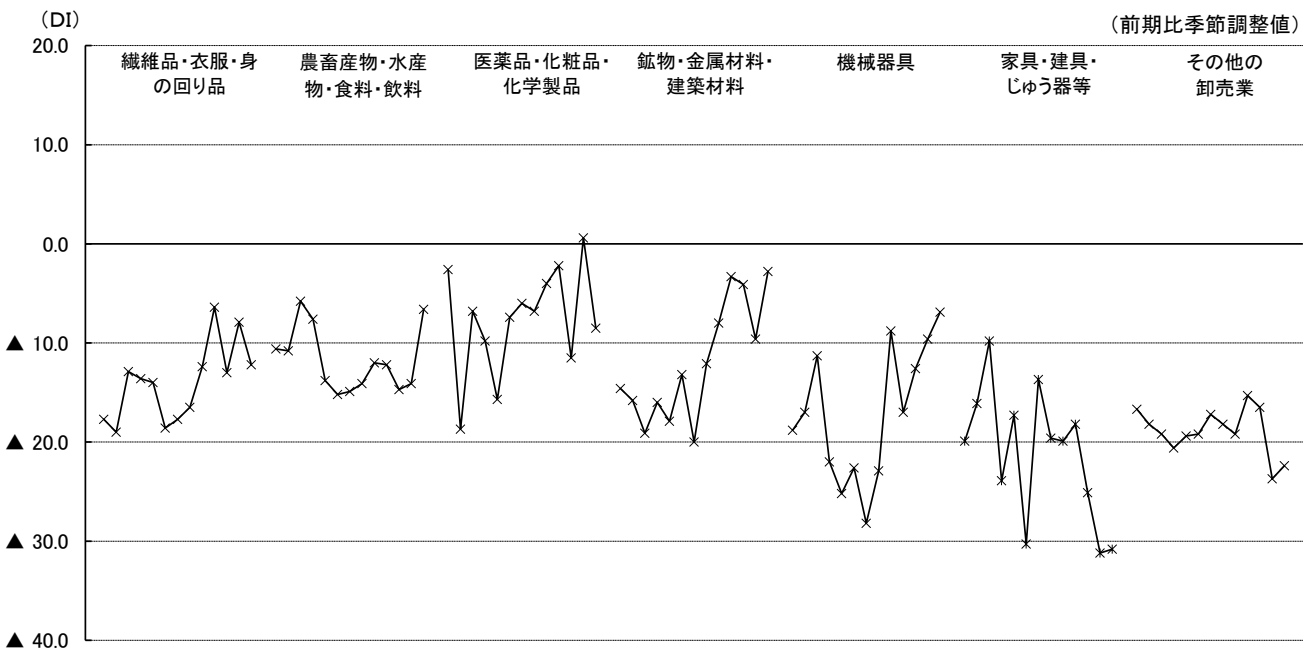
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲12.0(前期差1.5ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲13.3(前期差0.9ポイント減)、資金繰りDIは▲9.5(前期差3.1ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲6.6(前期差7.5ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲2.8(前期差6.8ポイント増)、機械器具で▲6.9(前期差2.7ポイント増)、その他の卸売業で▲22.4(前期差1.3ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲30.8(前期差0.4ポイント増)と5業種でマイナス幅が縮小し、医薬品・化粧品・化学製品で▲8.5(前期差9.1ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、繊維品・衣服・身の回り品で▲12.2(前期差4.3ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2015年4-6月期~2018年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で20.5%（前期差3.7ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	29年 4-6月期	29年 7-9月期	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	13.4	17.6	17.5	14.4	15.5
農畜産物・水産物・食料・飲料	23.6	17.4	19.2	13.2	17.0
医薬品・化粧品・化学製品	29.0	17.2	20.3	11.5	24.2
鉱物・金属材料・建築材料	26.9	22.1	17.2	20.7	31.8
機械器具	16.1	20.0	16.5	22.6	24.9
家具・建具・じゅう器等	16.0	15.7	19.2	11.3	21.2
その他の卸売業	19.6	18.8	16.7	19.2	17.3
卸売業計	20.5	18.6	17.8	16.8	20.5

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回3位の「仕入単価の上昇」が2位に、前回2位の「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

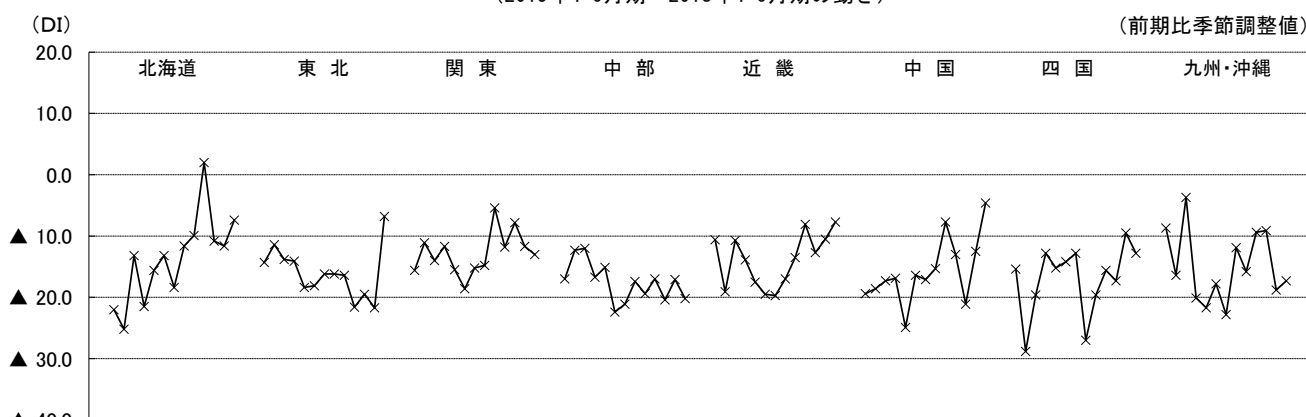
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (29.2%)	仕入単価の上昇 (12.2%)	従業員の確保難 (11.2%)	販売単価の低下・ 上昇難 (7.6%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.5%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (29.1%)	従業員の確保難 (10.8%)	仕入単価の上昇 (10.6%)	販売単価の低下・ 上昇難 (9.1%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.0%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、中国、北海道、近畿、九州・沖縄の5地域でマイナス幅が縮小し、四国、中部、関東の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
卸売業

（2015年4-6月期～2018年4-6月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

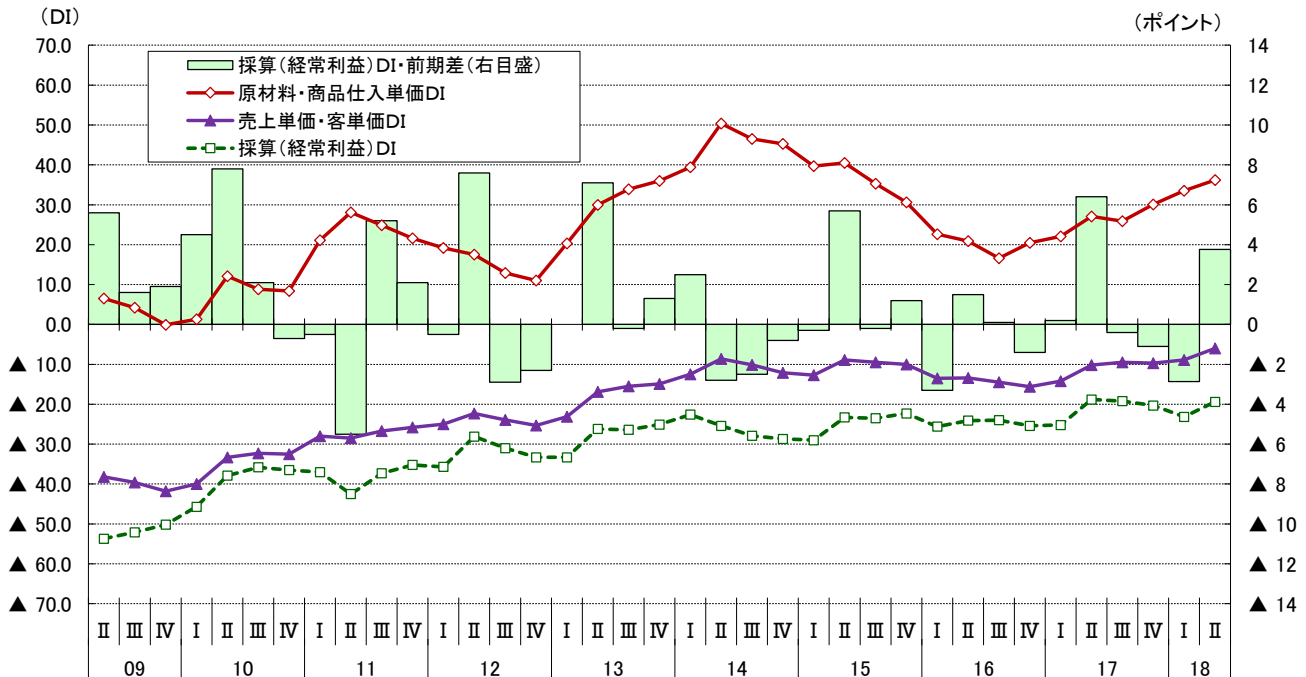
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期33.5→）36.2（前期差2.7ポイント増）と3期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価D I（同）も、（前期▲8.9→）▲6.0（前期差2.9ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲23.6→）▲19.4（前期差4.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 業況的には好転していますが、原材料価格の上昇及び原材料の不足、運搬車両の運転手不足などで運搬費の高騰が予想されます。[窯業・土石業 北海道]
- ・ 仕入価格の上昇を販売価格に反映させるまで時間がかかる。利益がとりづらい状況であるとともに価格の高騰が販売数量に影響している。[小売業 秋田]
- ・ スマホの需要落ちこみと、半導体製造装置の在庫調整等で、半導体関連の景況感は相当落ちこんでいます。しかし今回はそんなに長くは続かず、おそらく秋まで少し充電期間かなと感じております。[電気・情報通信機械器具・電子部品 山梨]
- ・ 毎年、仕入単価の上昇が少しずつあり、メニュー単価を上げることも容易ではないので、悩みの種。来年は消費税も上がる為、新規レジの導入も検討しており、ポイントなどを付ける付加価値で消費者のニーズに応えたい。[飲食業 石川]
- ・ 円安傾向、輸送費上昇による仕入単価の上昇が続く見通し。また、従業員が高齢化しているが、次世代の人材確保も引き続き厳しい見通しです。[卸売業 兵庫]
- ・ 引合いも多く、新しい分野への開拓も積極的に行っているため、すぐにも雇用をしたいがなかなか集まらず、外注に頼っている状況である。[建設業 高知]
- ・ インバウンド客の増加により業況は好転しているが、国内の旅行者は減少傾向にあり安心はできない。今後の人口減少等の問題も見据えてコンパクトで利益率の高い事業規模に変化していきたい。[宿泊業 佐賀]
- ・ ガソリン・ドライクリーニング溶剤・ポリ包装資材が値上げで、クリーニング代に転嫁できずに、大変困っています。[対個人サービス業 大分]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2018年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,362（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,131を集計したもの。）

平成30年6月

第152回 中小企業景況調査報告書 (2018年4-6月期) 〈小売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

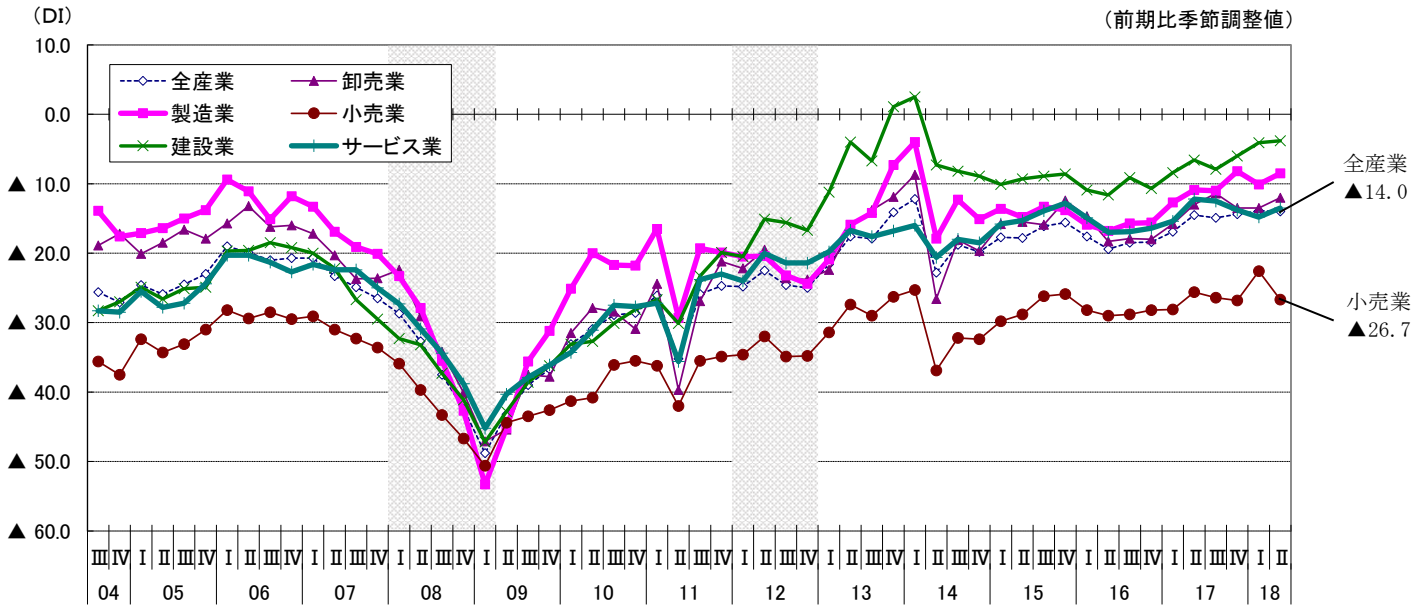
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べて全産業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。(▲13.9→▲14.0)

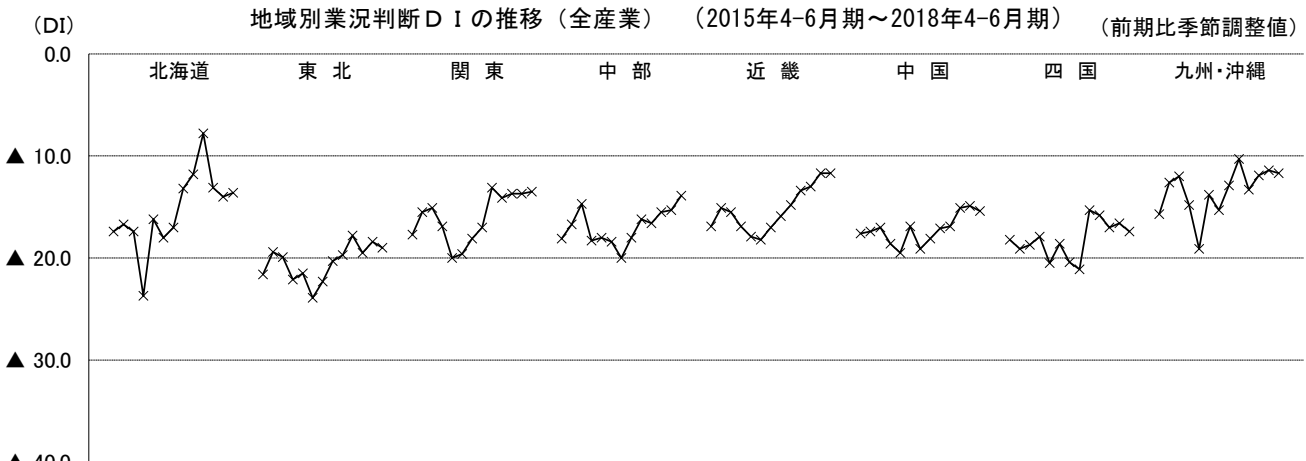
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

中部など3地域でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、四国など4地域でマイナス幅が拡大した。

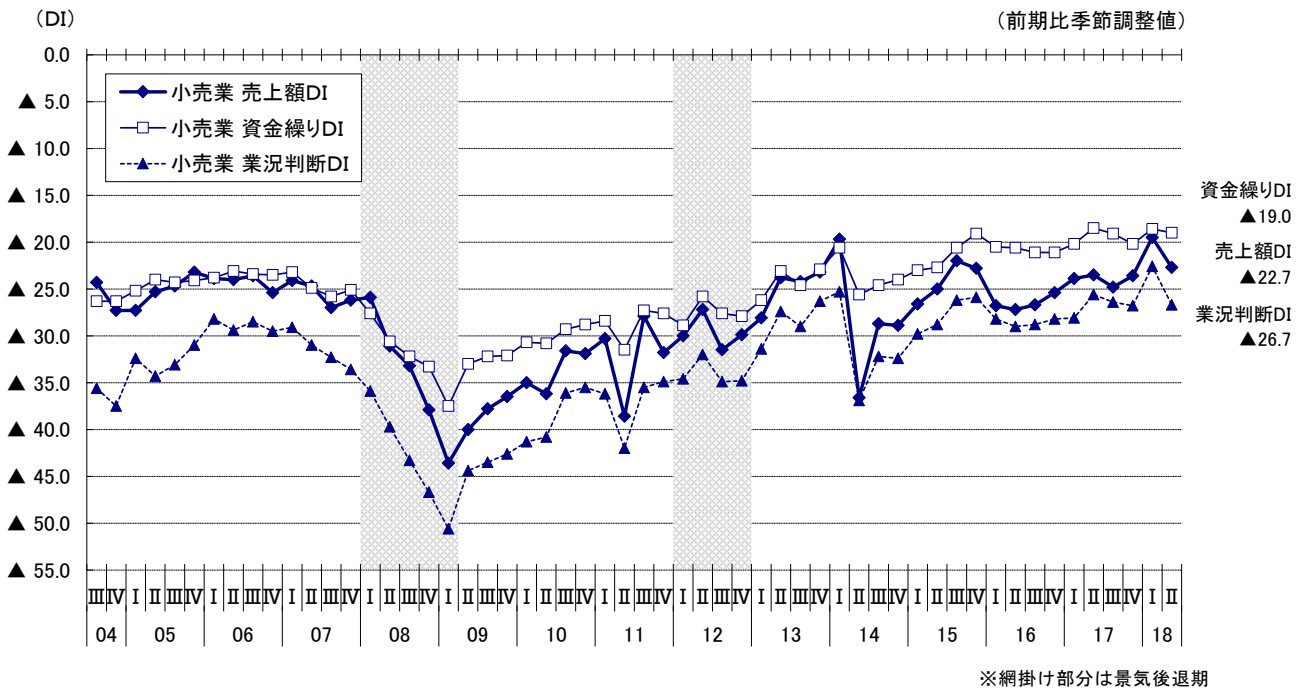


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

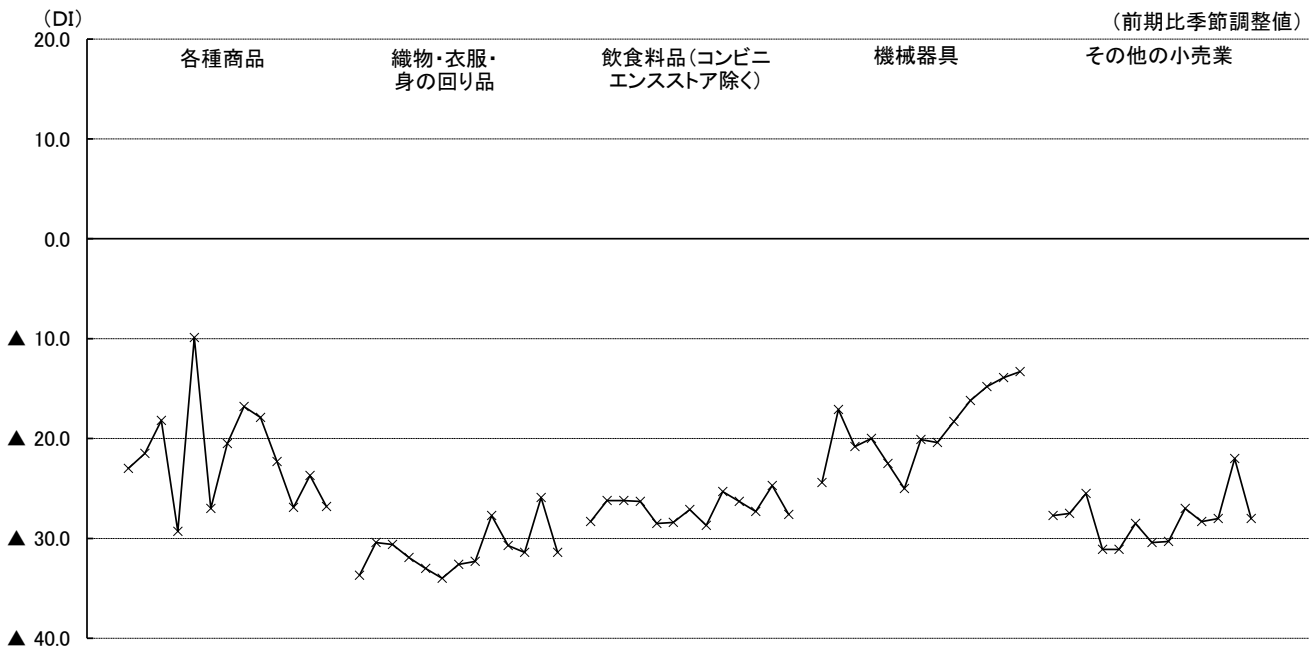
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲26.7（前期差4.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲22.7（前期差3.2ポイント減）、資金繰りDIは▲19.0（前期差0.4ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、機械器具で▲13.3（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅が縮小し、その他の小売業で▲28.0（前期差6.0ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲31.4（前期差5.5ポイント減）、各種商品で▲26.8（前期差3.1ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲27.6（前期差2.9ポイント減）と4業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2015年4-6月期～2018年4-6月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で9.9%（前期差1.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	29年 4-6月期	29年 7-9月期	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期
各種商品	13.9	15.0	21.2	10.7	10.8
織物・衣服・身の回り品	9.0	9.1	10.4	6.4	6.7
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	11.8	12.6	12.8	8.3	10.4
機械器具	14.4	12.7	13.5	10.6	12.2
その他の小売業	12.0	12.6	12.2	10.5	10.3
小売業計	11.6	12.0	12.4	8.9	9.9

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位の「大・中型店の進出による競争の激化」が1位にあげられており、前回3位の「消費者ニーズの変化への対応」が2位に、前回1位の「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	大・中型店の進出 による競争の激化 (16.9%)	消費者ニーズの変 化への対応 (16.2%)	需要の停滞 (15.0%)	購買力の他地域へ の流出 (14.9%)	仕入単価の上昇 (7.7%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (16.9%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (16.9%)	消費者ニーズの変 化への対応 (16.1%)	購買力の他地域へ の流出 (15.0%)	仕入単価の上昇 (7.0%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

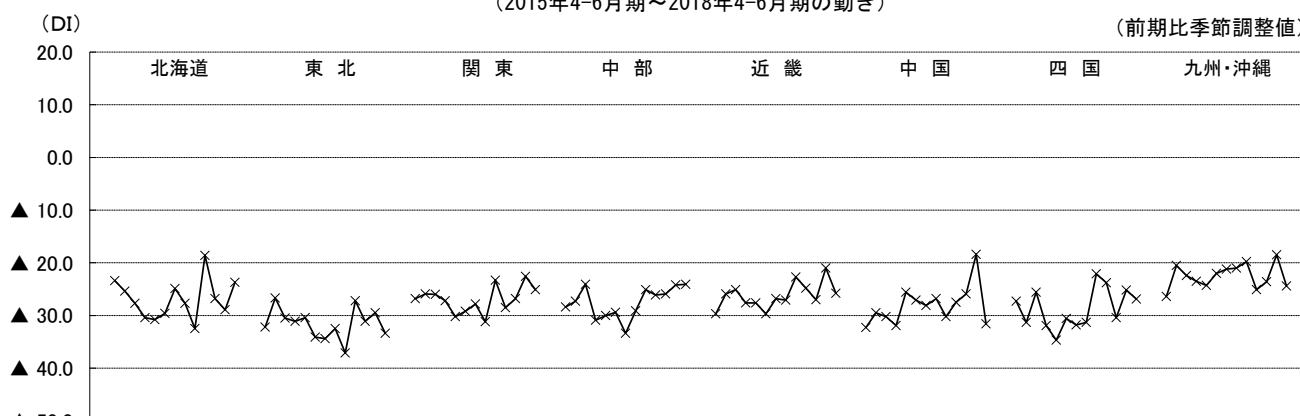
地域別に見ると、北海道、中部の2地域でマイナス幅が縮小し、中国、九州・沖縄、近畿、東北、関東、四国の6地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

(2015年4-6月期～2018年4-6月期の動き)

(前期比季節調整値)



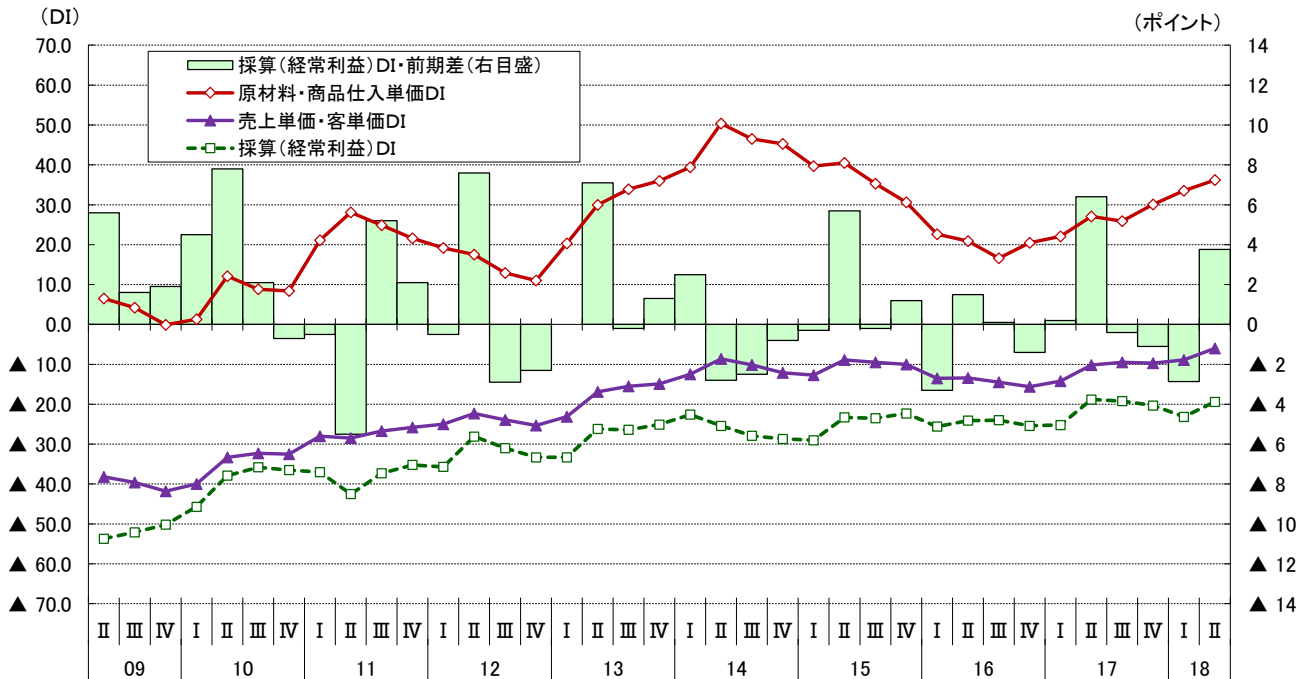
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期33.5→）36.2（前期差2.7ポイント増）と3期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価D I（同）も、（前期▲8.9→）▲6.0（前期差2.9ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲23.6→）▲19.4（前期差4.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 業況的には好転していますが、原材料価格の上昇及び原材料の不足、運搬車輛の運転手不足などで運搬費の高騰が予想されます。〔窯業・土石業 北海道〕
- ・ 仕入価格の上昇を販売価格に反映させるまで時間がかかる。利益がとりづらい状況であるとともに価格の高騰が販売数量に影響している。〔小売業 秋田〕
- ・ スマホの需要落ちこみと、半導体製造装置の在庫調整等で、半導体関連の景況感は相当落ちこんでいます。しかし今回はそんなに長くは続かず、おそらく秋まで少し充電期間かなと感じております。〔電気・情報通信機械器具・電子部品 山梨〕
- ・ 毎年、仕入単価の上昇が少しずつあり、メニュー単価を上げることも容易ではないので、悩みの種。来年は消費税も上がる為、新規レジの導入も検討しており、ポイントなどを付ける付加価値で消費者のニーズに応えたい。〔飲食業 石川〕
- ・ 円安傾向、輸送費上昇による仕入単価の上昇が続く見通し。また、従業員が高齢化しているが、次世代の人材確保も引き続き厳しい見通しです。〔卸売業 兵庫〕
- ・ 引合いも多く、新しい分野への開拓も積極的に行っているため、すぐにでも雇用をしたいがなかなか集まらず、外注に頼っている状況である。〔建設業 高知〕
- ・ インバウンド客の増加により業況は好転しているが、国内の旅行者は減少傾向にあり安心はできない。今後の人口減少等の問題も見据えてコンパクトで利益率の高い事業規模に変化していきたい。〔宿泊業 佐賀〕
- ・ ガソリン・ドライクリーニング溶剤・ポリ包装資材が値上げで、クリーニング代に転嫁できずに、大変困っています。〔対個人サービス業 大分〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2018年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,362（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,488を集計したもの。）

平成30年6月

第152回 中小企業景況調査報告書 (2018年4-6月期) 〈サービス業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

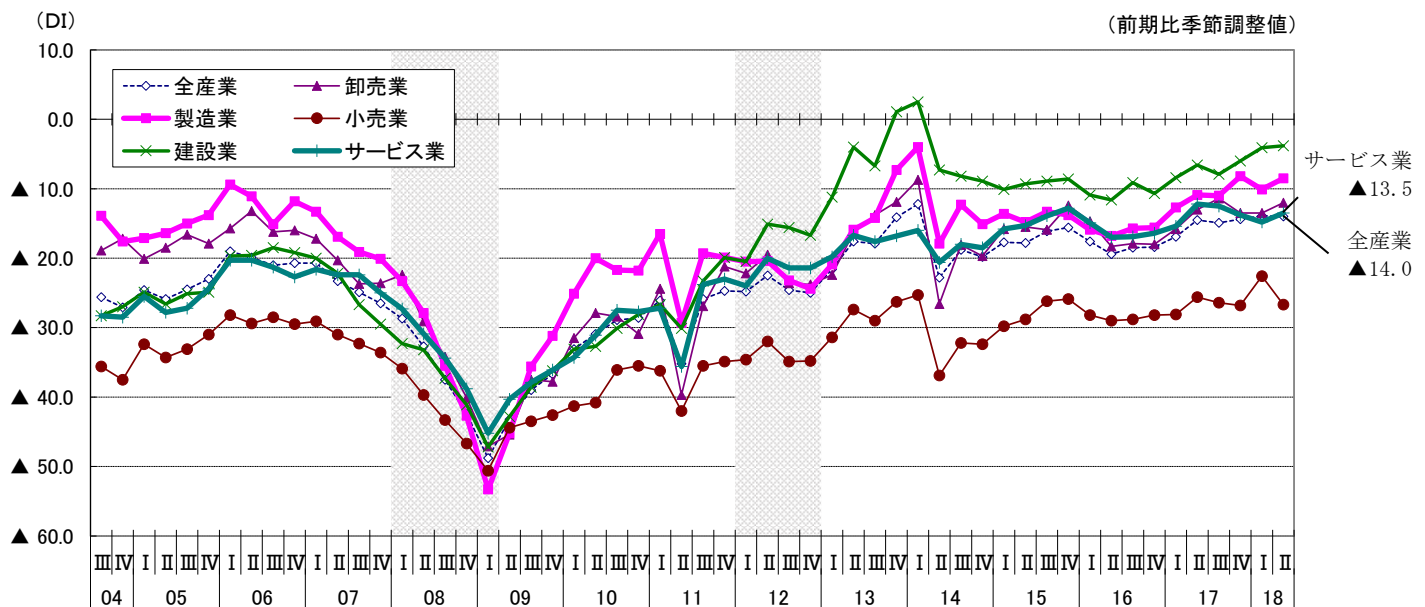
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに低下した。(▲13.9→▲14.0)

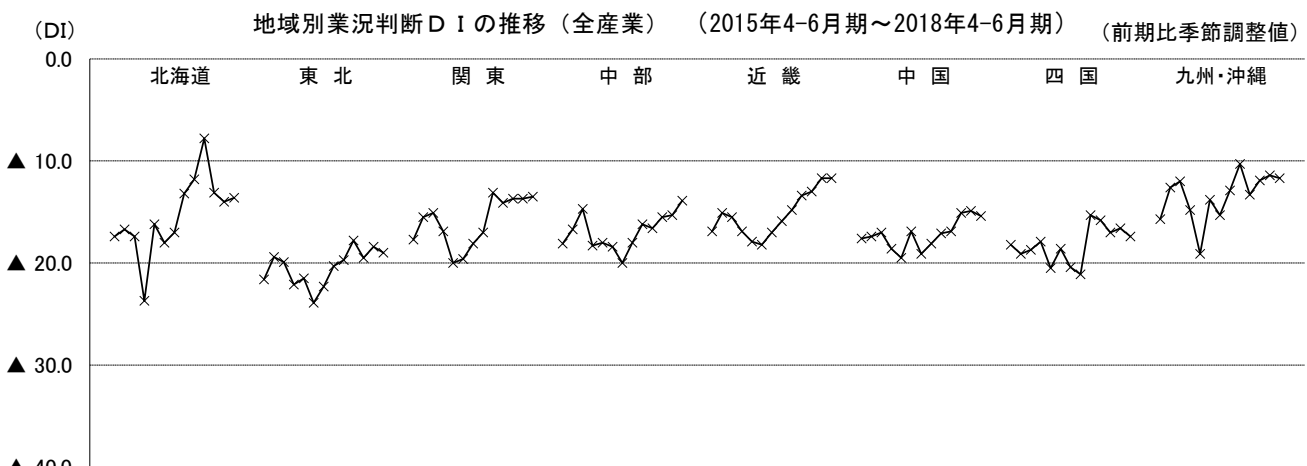
中小企業の業況判断D Iの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

中部など3地域でマイナス幅が縮小し、近畿で横ばい、四国など4地域でマイナス幅が拡大した。

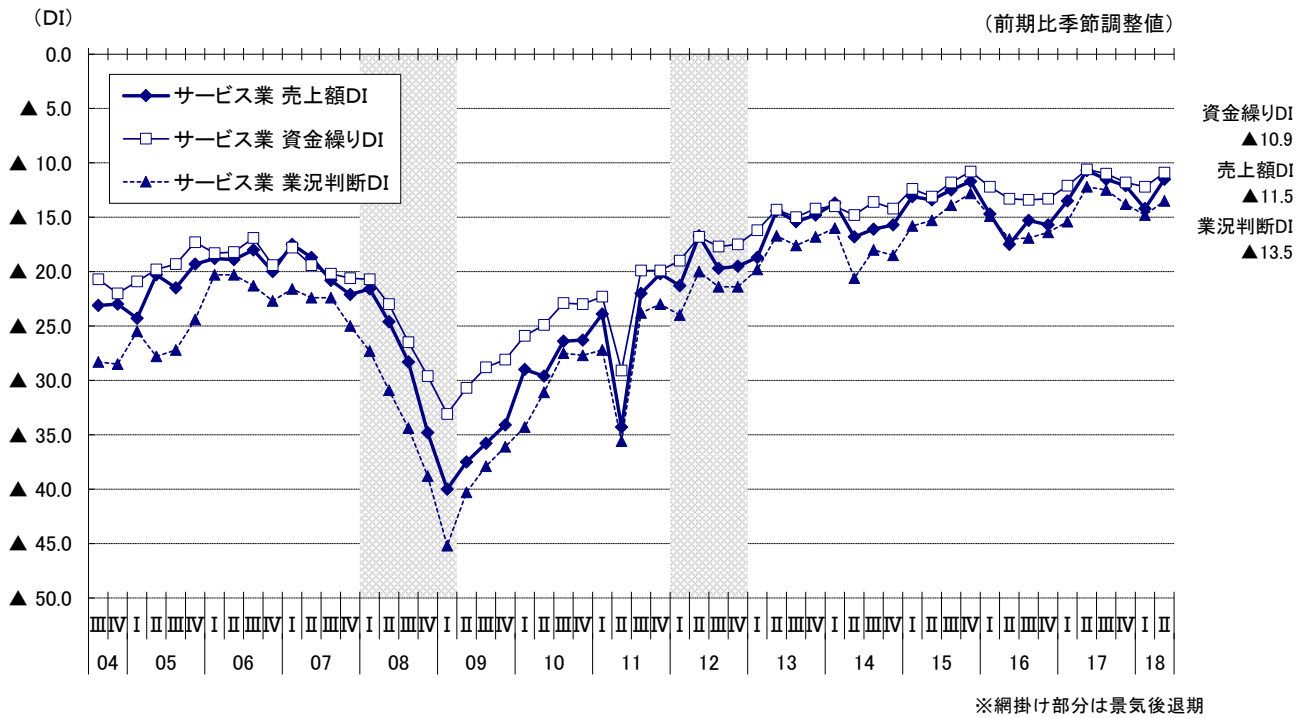


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

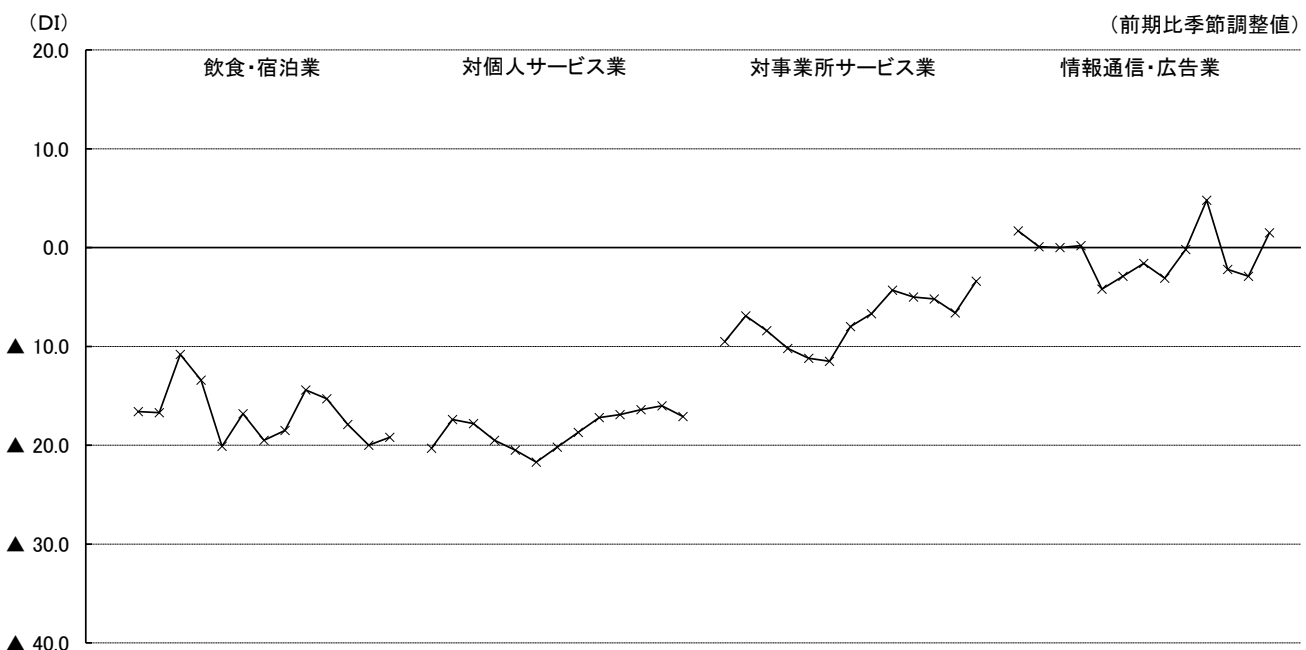
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲13.5（前期差1.3ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲11.5（前期差2.7ポイント増）、資金繰りDIは▲10.9（前期差1.3ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で1.5（前期差4.4ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、対事業所サービス業で▲3.4（前期差3.2ポイント増）、飲食・宿泊業で▲19.2（前期差0.8ポイント増）と2業種でマイナス幅が縮小し、対個人サービス業で▲17.1（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2015年4-6月期～2018年4-6月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で16.7%（前期差2.2ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	29年 4-6月期	29年 7-9月期	29年 10-12月期	30年 1-3月期	30年 4-6月期
飲食・宿泊業	18.2	19.5	17.3	14.0	16.0
対個人サービス業	12.4	13.4	13.9	11.1	12.1
対事業所サービス業	21.9	24.5	22.1	19.7	24.7
情報通信・広告業	19.0	24.8	22.2	24.4	26.5
サービス業計	16.5	18.2	17.1	14.5	16.7

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.9%)	需要の停滞 (14.5%)	従業員の確保難 (13.6%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.1%)	材料等仕入単価の上昇 (8.9%)
前期 (1-3月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.8%)	需要の停滞 (15.8%)	従業員の確保難 (13.8%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.1%)	材料等仕入単価の上昇 (8.2%)

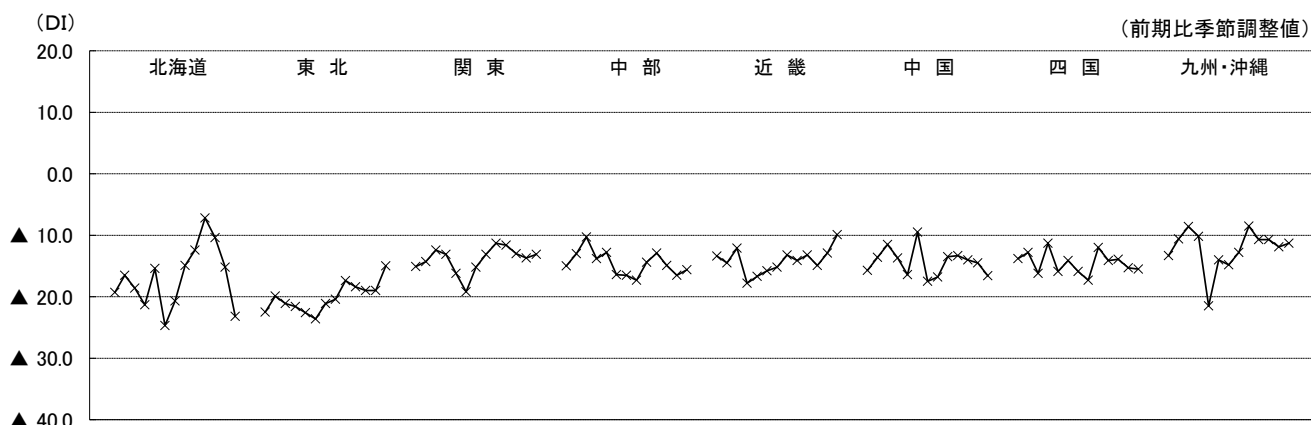
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、近畿、中部、関東、九州・沖縄の5地域でマイナス幅が縮小し、北海道、中国、四国の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2015年4-6月期～2018年4-6月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

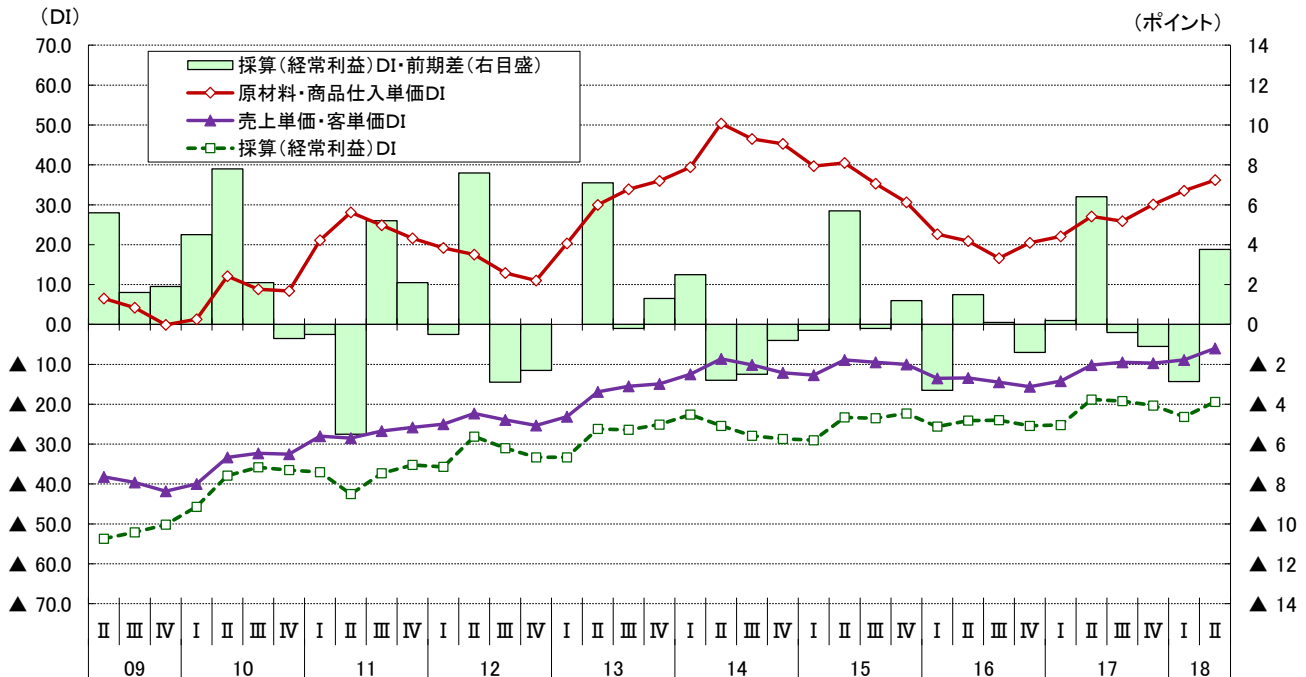
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期33.5→）36.2（前期差2.7ポイント増）と3期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価D I（同）も、（前期▲8.9→）▲6.0（前期差2.9ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲23.6→）▲19.4（前期差4.2ポイント増）と4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 業況的には好転していますが、原材料価格の上昇及び原材料の不足、運搬車輛の運転手不足などで運搬費の高騰が予想されます。〔窯業・土石業 北海道〕
- ・ 仕入価格の上昇を販売価格に反映させるまで時間がかかる。利益がとりづらい状況であるとともに価格の高騰が販売数量に影響している。〔小売業 秋田〕
- ・ スマホの需要落ちこみと、半導体製造装置の在庫調整等で、半導体関連の景況感は相当落ちこんでいます。しかし今回はそんなに長くは続かず、おそらく秋まで少し充電期間かなと感じております。〔電気・情報通信機械器具・電子部品 山梨〕
- ・ 毎年、仕入単価の上昇が少しずつあり、メニュー単価を上げることも容易ではないので、悩みの種。来年は消費税も上がる為、新規レジの導入も検討しており、ポイントなどを付ける付加価値で消費者のニーズに応えたい。〔飲食業 石川〕
- ・ 円安傾向、輸送費上昇による仕入単価の上昇が続く見通し。また、従業員が高齢化しているが、次世代の人材確保も引き続き厳しい見通しです。〔卸売業 兵庫〕
- ・ 引合いも多く、新しい分野への開拓も積極的に行っているため、すぐにでも雇用をしたいがなかなか集まらず、外注に頼っている状況である。〔建設業 高知〕
- ・ インバウンド客の増加により業況は好転しているが、国内の旅行客は減少傾向にあり安心はできない。今後の人口減少等の問題も見据えてコンパクトで利益率の高い事業規模に変化していきたい。〔宿泊業 佐賀〕
- ・ ガソリン・ドライクリーニング溶剤・ポリ包装資材が値上げで、クリーニング代に転嫁できずに、大変困っています。〔対個人サービス業 大分〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2018年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,959のうち有効回答数18,362（有効回答率96.9%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,920を集計したもの。）